

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社シーマ

(E03333)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【仕入及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
(1) 【株式の総数等】	19
【株式の総数】	19
【発行済株式】	19
(2) 【新株予約権等の状況】	19
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	19
(4) 【ライツプランの内容】	19
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	19
(6) 【所有者別状況】	20
(7) 【大株主の状況】	20
(8) 【議決権の状況】	21
【発行済株式】	21
【自己株式等】	21
(9) 【ストックオプション制度の内容】	21

2	【自己株式の取得等の状況】	22
	【株式の種類等】	22
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	22
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	22
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	22
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	22
3	【配当政策】	23
4	【株価の推移】	23
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	23
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	23
5	【役員の状況】	24
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	26
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	26
	【企業統治の体制】	26
	【内部監査および監査役監査の状況】	33
	【社外取締役および社外監査役】	33
	【役員報酬等】	34
	【株式の保有状況】	34
	(2) 【監査報酬の内容等】	34
	【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	34
	【その他重要な報酬の内容】	34
	【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	34
	【監査報酬の決定方針】	34
第5	【経理の状況】	35
1	【連結財務諸表等】	36
	(1) 【連結財務諸表】	36
	【連結貸借対照表】	36
	【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	38
	【連結損益計算書】	38
	【連結包括利益計算書】	39
	【連結株主資本等変動計算書】	40
	【連結キャッシュ・フロー計算書】	42
	【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】	43
	【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】	46
	【表示方法の変更】	46
	【追加情報】	46
	【注記事項】	47
	【事業の種類別セグメント情報】	60
	【所在地別セグメント情報】	60

【海外売上高】	60
【セグメント情報】	61
【関連情報】	61
【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	61
【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	61
【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	61
【関連当事者情報】	62
【連結附属明細表】	64
【社債明細表】	64
【借入金等明細表】	64
【資産除去債務明細表】	64
(2) 【その他】	65
2 【財務諸表等】	66
(1) 【財務諸表】	66
【貸借対照表】	66
【損益計算書】	68
【株主資本等変動計算書】	69
【重要な会計方針】	71
【重要な会計方針の変更】	73
【表示方法の変更】	73
【注記事項】	74
【附属明細表】	81
【有価証券明細表】	81
【有形固定資産等明細表】	81
【引当金明細表】	81
(2) 【主な資産及び負債の内容】	82
(3) 【その他】	83
第6 【提出会社の株式事務の概要】	84
第7 【提出会社の参考情報】	85
1 【提出会社の親会社等の情報】	85
2 【その他の参考情報】	85
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	86
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第17期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社シーマ
【英訳名】	CIMA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白石 幸栄
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座二丁目6番3号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っています。)
【電話番号】	(03) 3567 - 8091 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務部長 松橋 英一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座一丁目7番10号
【電話番号】	(03) 3567 - 8098
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務部長 松橋 英一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高(千円)	10,329,828	11,938,563	12,045,912	11,451,232	11,118,618
経常利益(千円)	862,504	1,061,613	700,862	224,254	487,149
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	456,307	574,827	377,097	66,263	183,927
包括利益(千円)	-	-	-	-	185,127
純資産額(千円)	5,331,275	5,662,861	5,856,619	5,607,222	5,792,348
総資産額(千円)	7,888,911	8,761,900	9,451,179	9,323,129	9,397,121
1株当たり純資産額(円)	29.01	30.82	31.87	30.51	31.52
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	2.48	3.13	2.05	0.36	1.00
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	67.6	64.6	62.0	60.1	61.6
自己資本利益率(%)	8.8	10.5	6.5	-	3.2
株価収益率(倍)	25.81	13.10	9.30	-	21.98
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	367,988	299,471	19,699	562,262	1,098,445
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	127,977	516,108	748,137	561,060	187,234
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	54,432	228,774	494,572	142,873	429,246
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,726,388	1,139,525	905,426	767,834	1,249,645
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	382 (41)	440 (38)	502 (39)	511 (33)	511 (42)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第16期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第13期の1株当たり当期純利益金額の算出に際し、平成18年6月1日付で10株を1株に併合しましたが、株式併合が期首に行われたと仮定して計算しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高(千円)	10,024,977	11,605,665	11,710,351	11,310,155	11,118,618
経常利益(千円)	916,802	1,078,556	712,372	233,865	490,675
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	471,920	593,579	370,244	95,635	187,762
資本金(千円)	1,777,743	1,777,743	1,777,743	1,777,743	1,777,743
発行済株式総数(株)	183,765,644	183,765,644	183,765,644	183,765,644	183,765,644
純資産額(千円)	5,361,452	5,711,780	5,898,210	5,619,397	5,807,159
総資産額(千円)	7,833,961	8,724,505	9,395,142	9,333,600	9,410,493
1株当たり純資産額(円)	29.18	31.08	32.10	30.58	31.60
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	1円00銭 (-)	1円00銭 (-)	1円00銭 (-)	- (-)	1円00銭 (-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	2.57	3.23	2.01	0.52	1.02
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	68.4	65.5	62.8	60.2	61.7
自己資本利益率(%)	9.1	10.7	6.4	-	3.3
株価収益率(倍)	24.90	12.69	9.45	-	21.53
配当性向(%)	38.9	31.0	49.6	-	97.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	367 (36)	421 (33)	487 (32)	510 (33)	510 (42)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第16期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第13期の1株当たり当期純利益金額の算出に際し、平成18年6月1日付で10株を1株に併合しましたが、株式併合が期首に行われたと仮定して計算しています。

2【沿革】

年月	事項
平成6年9月	株式会社ダイヤモンドシライシとして東京都中央区銀座二丁目6番3号銀座イセヤビルに設立し、本社業務を開始。
平成6年11月	基幹店である銀座本店を東京都中央区銀座に1号店として開設。
平成7年7月	ダイヤモンド仕入機能充実のためイスラエルシライシを設立。
平成7年9月	本社機能の一部（広報部・商品管理部・加工室・デザイン室）を東京都中央区銀座 銀座藤屋ビルに移転。
平成8年6月	大阪店を大阪府大阪市に、名古屋店を愛知県名古屋市に同時に開設し、販売を開始。
平成8年11月	新宿店を東京都新宿区に開設し、販売を開始。
平成9年5月	京都本店を京都府京都市、京都アバンティ1階に開設し、販売を開始。
平成9年5月	水戸エクセル店を茨城県水戸市、水戸エクセル4階に開設し、販売を開始。
平成9年6月	ジュエル銀座店を東京都中央区に開設し、販売を開始。
平成9年8月	銀座エクセルコ店を東京都中央区に開設し、販売を開始。
平成9年8月	ピーステーション横浜店を神奈川県横浜市、横浜岡田屋モアーズ4階に開設し、販売を開始。
平成10年3月	事業の都合により、京都本店、水戸エクセル店を閉店。
平成10年4月	株式の額面変更のため、形式上の存続会社株式会社ダイヤモンドシライシ（東京都中央区銀座二丁目6番16号）と合併。
平成10年5月	福岡店を福岡県福岡市に開設し、販売を開始。
平成10年7月	ワールド・ハッピー・ダイヤモンド店を東京都渋谷区に開設、販売を開始。
平成10年7月	株式会社シーマブライダルに社名変更。
平成10年7月	新宿店をアルテカンに店名変更。
平成10年10月	ブライダルビジネスを網羅したカード事業部を開設。
平成10年10月	総務部・カード事業部を東京都中央区尾崎ビルに移転。
平成11年4月	ピーステーション立川店を東京都立川市、立川グランドデュオ8階に開設し、販売を開始。
平成11年8月	商品管理部・加工室を東京都台東区に移転。
平成11年9月	ワールド・ハッピー・ダイヤモンド店をアンスリューズ店に名称変更。
平成11年12月	広島店を広島県広島市に開設し、販売を開始。
平成12年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年4月	銀座ダイヤモンドシライシ静岡本店を静岡県静岡市に開設し、販売を開始。
平成12年6月	銀座ダイヤモンドシライシ岡山本店を岡山県岡山市に開設し、販売を開始。
平成12年6月	銀座ダイヤモンドシライシ札幌時計台店を北海道札幌市に開設し、販売を開始。
平成12年8月	エクセルコダイヤモンド神戸店を兵庫県神戸市に開設し、販売を開始。
平成12年9月	事業の都合によりアンスリューズ店を閉店。
平成13年1月	エクセルコダイヤモンド名古屋店を愛知県名古屋市に開設し、販売を開始。
平成13年3月	事業の都合によりジュエル銀座店を閉店。
平成13年3月	事業の都合によりアルテカンを閉店。
平成13年4月	ピーステーション横浜店を銀座ダイヤモンドシライシ横浜店に名称変更。
平成13年4月	ピーステーション立川店を銀座ダイヤモンドシライシ立川店に名称変更。
平成13年6月	銀座ダイヤモンドシライシ小倉店を福岡県北九州市リーガロイヤルホテル内に開設し、販売を開始。
平成13年6月	エクセルコダイヤモンド横浜店を神奈川県横浜市に開設し、販売を開始。
平成13年8月	銀座ダイヤモンドシライシ名古屋店を3Fから2Fに移転。
平成13年9月	銀座ダイヤモンドシライシ浜松店を静岡県浜松市松菱百貨店1Fに開設し販売開始。
平成13年10月	(株)シーマブライダルを改め(株)シーマと商号変更する。
平成13年11月	第1回シーマワールドジュエリーコンテストを開催。
平成13年11月	松菱百貨店の倒産により銀座ダイヤモンドシライシ浜松店を閉店。
平成13年12月	商品部、総務部、経理部、クリエイティブ部を中央区銀座銀座富士ビルに移転。

年月	事項
平成14年1月	銀座本店5Fにギャラリーシーマ、6F引出物フロア、7Fマリッジフロア増設。
平成14年3月	銀座ダイヤモンドシライシ宇都宮店を栃木県宇都宮市東武宇都宮百貨店7Fに開設し、販売開始。
平成14年9月	銀座ダイヤモンドシライシ千葉店を千葉県千葉市に開設し販売開始。
平成14年12月	銀座ダイヤモンドシライシ大宮店を埼玉県さいたま市に開設し販売開始。
平成15年3月	銀座ダイヤモンドシライシ富山店を富山県富山市に開設し販売開始。
平成15年7月	エクセルコダイヤモンド大阪本店を大阪府大阪市に開設し販売開始。
平成15年7月	銀座ダイヤモンドシライシ浜松本店を静岡県浜松市に開設し販売開始。
平成15年8月	銀座ダイヤモンドシライシ東武百貨店池袋店を東京都豊島区東武百貨店池袋店4Fに開設し販売開始。
平成15年9月	銀座ダイヤモンドシライシ高松本店を香川県高松市に開設し販売開始。
平成15年10月	銀座ダイヤモンドシライシ高崎本店を群馬県高崎市に開設し販売開始。
平成15年11月	銀座ダイヤモンドシライシ熊本本店を熊本県熊本市に開設し販売開始。
平成15年12月	銀座ダイヤモンドシライシ仙台本店を宮城県仙台市に開設し販売開始。
平成16年2月	エクセルコダイヤモンド札幌店を北海道札幌市に開設し販売開始。
平成16年2月	銀座ダイヤモンドシライシ金沢本店を石川県金沢市に開設し販売開始。
平成16年2月	エクセルコダイヤモンド小倉店を福岡県北九州市セントシティ北九州1'm専門店街8Fに開設し販売開始。
平成16年3月	銀座ダイヤモンドシライシ名古屋ユニモール店を愛知県名古屋市ユニモール地下街に開設し販売開始。
平成16年3月	銀座ダイヤモンドシライシ松山本店を愛媛県松山市に開設し販売開始。
平成16年7月	エクセルコダイヤモンド福岡本店を福岡県福岡市に開設し販売開始。
平成16年7月	銀座ダイヤモンドシライシ新宿本店を東京都新宿区に開設し販売開始。
平成16年7月	銀座ダイヤモンドシライシ神戸本店を兵庫県神戸市に開設し販売開始。
平成16年7月	銀座ダイヤモンドシライシ京都本店を京都府京都市に開設し販売開始。
平成16年8月	銀座ダイヤモンドシライシ新潟本店を新潟県新潟市に開設し販売開始。
平成16年9月	株式譲受けにより株式会社アイウィッシュを完全子会社化。
平成16年10月	銀座ダイヤモンドシライシホテルテラスザガーデン水戸店を茨城県水戸市に開設し販売開始。
平成16年11月	ホワイトベル銀座本店を東京都中央区に開設し販売開始。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年2月	ホワイトベル名古屋店を愛知県名古屋市に開設し販売開始。
平成17年8月	株式譲受けにより株式会社トゥインクルスターを子会社化。
平成17年9月	銀座ダイヤモンドシライシ静岡本店を静岡県静岡市葵区呉服町に移転。
平成17年9月	エクセルコダイヤモンド宇都宮店を栃木県宇都宮市に開設し販売開始。
平成17年12月	エクセルコダイヤモンド高崎店を群馬県高崎市に開設し販売開始。
平成18年4月	銀座ダイヤモンドシライシ長野本店を長野県長野市に開設し販売開始。
平成18年8月	エクセルコダイヤモンド心齋橋店を大阪府大阪市中央区に開設し販売開始。
平成18年9月	銀座ダイヤモンドシライシ熊本本店を熊本県熊本市上通町に移転。
平成19年2月	銀座ダイヤモンドシライシ東武百貨店池袋店を東京都豊島区東武百貨店池袋店内4Fから6Fに移転。
平成19年6月	エクセルコダイヤモンド京都店を京都府京都市下京区に開設し販売開始。
平成19年10月	エクセルコダイヤモンド金沢店を石川県金沢市に開設し販売開始。
平成19年11月	銀座ダイヤモンドシライシ横浜元町店を神奈川県横浜市中区に開設し販売開始。
平成19年12月	エクセルコダイヤモンド浜松店を静岡県浜松市中区に開設し販売開始。

年月	事項
平成20年4月	エクセルコダイヤモンド静岡店を静岡県静岡市葵区に開設し販売開始。
平成20年5月	銀座ダイヤモンドシライシ宇都宮店を栃木県宇都宮市東武宇都宮百貨店から路面店として移転。
平成20年6月	銀座ダイヤモンドシライシ横浜モアーズ店を神奈川県横浜市西区横浜モアーズ店内4Fから5Fに移転。
平成20年6月	銀座ダイヤモンドシライシ松本本店を長野県松本市に開設し販売開始。
平成20年6月	銀座ダイヤモンドシライシ池袋店を東京都豊島区東武百貨店池袋店から路面店として移転。
平成20年7月	エクセルコダイヤモンド大宮店を埼玉県さいたま市大宮区に開設し販売開始。
平成20年7月	エクセルコダイヤモンド名駅店を愛知県名古屋市中村区に開設し販売開始。
平成20年7月	エクセルコダイヤモンド仙台店を宮城県仙台市青葉区に開設し販売開始。
平成20年8月	エクセルコダイヤモンド広島店を広島県広島市中区に開設し販売開始。
平成20年9月	エクセルコダイヤモンド福井店を福井県福井市に開設し販売開始。
平成20年11月	エクセルコダイヤモンド小倉店を福岡県北九州市セントシティ北九州11m専門店街から路面店として移転。
平成21年1月	商品部・商品開発部・商品加工室が「商品戦略オフィス」として、本社より東京都台東区へ移転。
平成21年4月	ホワイトベル横浜店を神奈川県横浜市中区に開設し販売開始。
平成21年10月	連結子会社、株式会社アイウィッシュを清算。
平成21年11月	連結子会社、株式会社トゥインクルスターを譲渡。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場。
平成22年5月	銀座ダイヤモンドシライシ梅田店を大阪府大阪市北区ハービスPLAZA ENT3Fに開設し販売開始。
平成22年8月	「商品戦略オフィス」を東京都台東区より本社へ移転。
平成22年9月	銀座ダイヤモンドシライシ名古屋ユニモール店を愛知県名古屋市中村区ユニモール地下街内にて移転。
平成22年10月	エクセルコダイヤモンド名古屋店を愛知県名古屋市中区栄に移転。
平成23年2月	エクセルコダイヤモンド青山店を東京都港区に開設し販売開始。

平成23年5月 銀座ダイヤモンドシライシ姫路店を兵庫県姫路市に開設し販売開始。

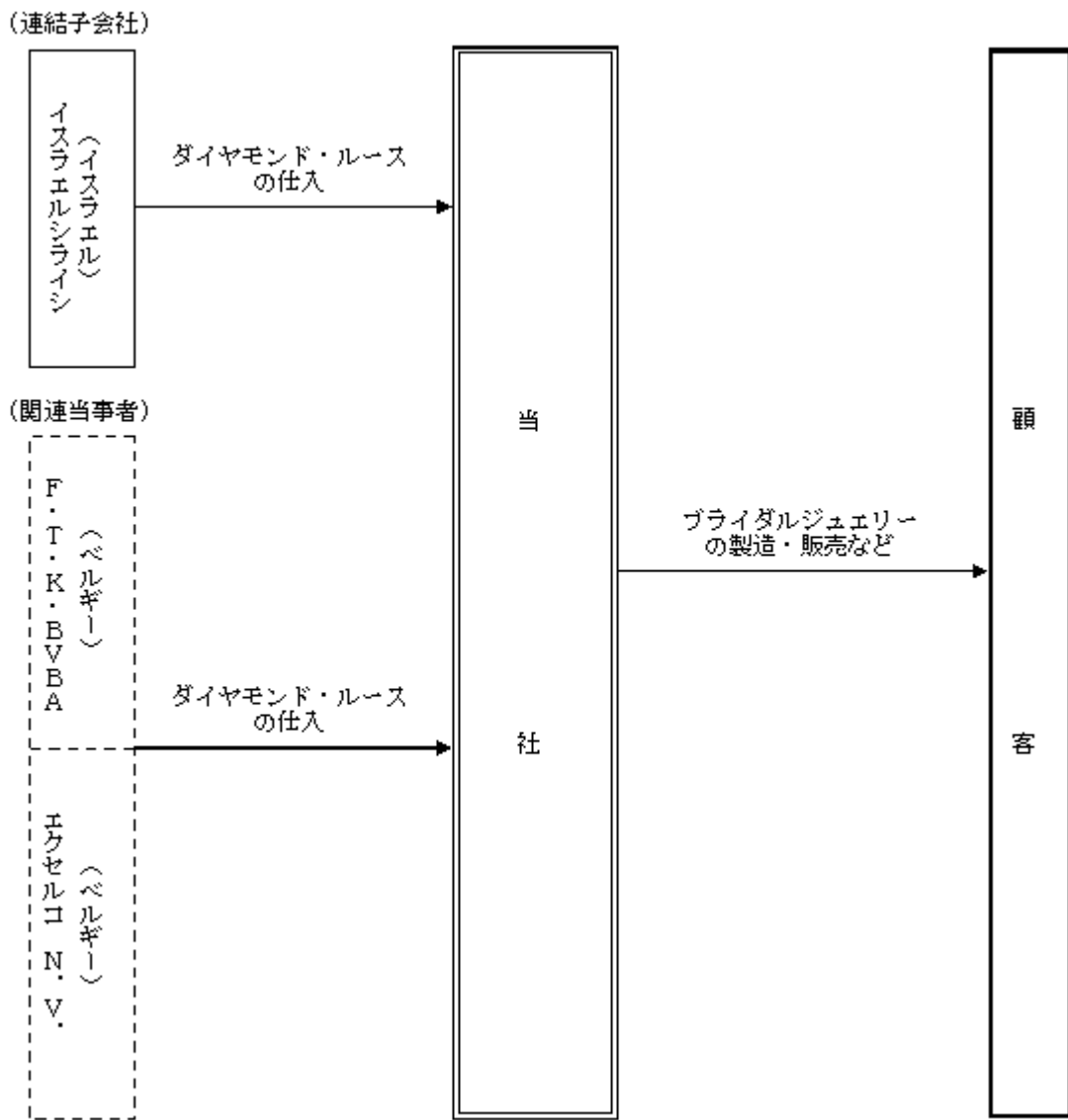
平成23年6月 銀座ダイヤモンドシライシ神戸三宮店を兵庫県神戸市に開設し販売開始。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社（株式会社シーマ）と連結子会社1社で構成され、ブライダルジュエリー（婚約指輪・結婚指輪）の製造・販売を主たる業務としています。

事業区分	事業内容	会社名
ブライダルジュエリー事業	「銀座ダイヤモンドシライシ」、「エクセルコダイヤモンド」、「ホワイトベル」による、ブライダルジュエリーの製造・販売事業など	当社
	ダイヤモンド・ルース（裸石）の仕入れ・卸	イスラエルシライシ （連結子会社、出資比率 98.00%）

事業の系統図



(注) 連結子会社（1社）

関連当事者（2社）

F.T.K. BVBAの正式社名は「F.T.K. BVBA Worldwide Manufacturing」です。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有（被所有） 割合		関係内容
				所有割合 （％）	被所有割合 （％）	
（連結子会社） Israel Shiraishi, Ltd.	イスラエル テルアビブ	1,000 イスラエル シェケル	ブライダル ジュエリー 事業	98.00	-	当社が販売するダ イヤモンドルース （裸石）の仕入を 行っています。 役員の兼任1名

（注）主要な事業の内容欄にはセグメントの名称を記載しています。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ブライダルジュエリー事業	511(42)
合計	511(42)

(注)1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しています。なお、臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
510(42)	29.7	4年0ヶ月	3,608,542

セグメントの名称	従業員数(名)
ブライダルジュエリー事業	510(42)
合計	510(42)

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しています。なお、臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）におけるわが国経済は、政府の各種政策効果などを背景に、一部の業種において企業収益が改善するなど、景気回復の兆しが見られましたが、急激な円高や株価の低迷に加え、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」の影響のため、景気動向の不透明感が一層増しました。

景気の先行きについては、「東日本大震災」による国内経済への影響はもとより、海外景気の下振れ懸念や為替レート・原油価格の動向など、景気を下押しするリスクが未だ存在しており、先行き不透明な状況が続いています。

このような経済状況のもと、当社グループの主力であるブライダルジュエリー事業（銀座ダイヤモンドシライシ、エクセルコダイヤモンド、ホワイトベルの3ブランド等）は、第4四半期連結会計期間においても、景気悪化の影響などによる個人消費の低迷により、お客様の商品購入単価の下落傾向が続きました。

当連結会計年度において、当社は、組織改編による営業体制の強化、集客増のための独自の営業施策の実施、お客様満足度向上のためのサービスの強化、経費削減に全社で取り組み、利益が改善したことから、第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、四半期純利益について業績予想を上方修正しました。（「平成23年3月期 業績予想の修正に関するお知らせ」（平成22年11月5日開示））

第3四半期連結累計期間を終了した時点では、当社の業績はほぼ計画どおりに推移していたため、通期業績予想を達成できるものと見込んでいましたが、3月に発生した「東日本大震災」の影響によるお客様の挙式日の一時延期や消費マインドの低下などにより、当社の経営環境は非常に厳しいものとなったため、業績予想を修正しました。

（「平成23年3月期 業績予想の修正に関するお知らせ」（平成23年5月9日開示））

結果として、当連結会計年度の業績は、売上高111億18百万円（前期比2.9%減）、営業利益4億91百万円（同97.1%増）、経常利益4億87百万円（同117.2%増）、当期純利益1億83百万円（前期は当期純損失66百万円）となりました。

この地震の影響により、当社の仙台市内2店舗を含む直営店5店舗に、什器の転倒・内壁のひび割れなどの被害がありました。幸いにも人的被害はありませんでした。被害を受けた5店舗については、補修工事を順次進め、営業時間の短縮などはありますが、当連結会計年度末時点においては、うち4店舗が営業を再開することができました。（本資料提出日現在では、すべての店舗が営業を開始しています。）

なお、被災地域においては、復興時期について具体的な目途が立っていないことから、平成24年3月期の業績に少なからず影響を与えるものと見込んでいます。

今後においても厳しい経済状況が予想されますが、集客の改善、積極的な営業施策の推進などにより、売上の増加をはかるとともに、引き続き全社的な経費削減を徹底していき、利益の増加をはかります。

当連結会計年度におけるブライダルジュエリー事業の主な施策などは、以下のとおりです。

1) 新店舗開設（増床・移転含む）

平成22年5月29日 「銀座ダイヤモンドシライシ 梅田店」を開設。

平成22年9月29日 「銀座ダイヤモンドシライシ 名古屋ユニモール店」を移転、開設。

平成22年10月22日 「エクセルコ ダイヤモンド 名古屋本店」を移転、開設。

平成22年11月27日 「エクセルコ ダイヤモンド 東京本店」の3階フロアを増床。

平成23年2月26日 「エクセルコ ダイヤモンド 青山店」を開設。

2) 商品力強化

以下の新商品を発表しました。

(銀座ダイヤモンドシライシ)

- ・オリジナルマリッジリングシリーズ“スパイラル”に新モデルを4月に追加。
- ・新作エンゲージリング“Saint glare（セント・グレア）”を7月23日に発表。
- ・新作マリッジリング“Foglia（フォーリア）”と“Creer（クレール）”を8月21日に発表。
- ・新作マリッジリング“Nova（ノーヴァ）”を10月17日に発表。
- ・新作マリッジリング“amulet（アミュレット）”を3月26日に発表。

(エクセルコ ダイヤモンド)

- ・新作セットリング“CORONET（コロネット）”を11月20日に発表。
- ・新作マリッジリング“MIZPAH（ミズパ）”を12月18日に発表。
- ・新作マリッジリング“chanter（シャンテ）”を3月26日に発表。

(ホワイトベル)

- ・新作オリジナルマリッジリング“Presso（プレッソ）”を5月に発表。
- ・オリジナルマリッジリングシリーズ“Symphonia（シンフォニア）”に新モデルを5月に追加。
- ・新作セットリング“Lovers（ラバース）”を9月23日に発表。
- ・新作マリッジリング“bloom（ブルーム）”を3月26日に発表。

3) 提携先ホテル・式場数の増大と提携関係のさらなる強化

4) 集客力強化

新たな集客チャネルの開拓を推進し、独自のノウハウをもとに開始した集客活動を全国各地で実施し、売上に寄与しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は12億49百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億81百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況と要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億98百万円の収入(前期比95.4%増)となりました。営業収入が116億61百万円(同3.3%減)と減少したものの、原材料又は商品の仕入れによる支出が35億5百万円(同7.1%減)、人件費の支出が23億75百万円(同9.0%減)、その他の営業支出が44億53百万円(同8.8%減)と減少した結果です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億87百万円の支出(前期比66.6%減)となりました。主に新規出店費用などの有形固定資産の取得による支出が1億29百万円(同74.2%減)と減少した結果です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億29百万円の支出(前期比200.4%増)となりました。短期借入金の返済による支出が10億9百万円(同46.4%増)と増加したことや、財務政策上、社債を発行し、長期・短期とも、新規の借入れを減らした結果です。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社グループは、ブライダルジュエリー事業の単一セグメントであるため、品目ごとに仕入実績を記載しています。当連結会計年度の仕入実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	品目	当連結会計年度(千円) (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前期比(%)
ブライダルジュエリー事業	ダイヤモンドルース(裸石)	705,378	-
	地金加工品	1,844,973	-
	地金	291,974	-
	メレ石	82,374	-
	その他(注)2	284,702	-
合 計		3,209,402	-

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

- ブライダルジュエリー事業の「その他」は、ファッションジュエリーや引出物などの仕入となっています。
- 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前期比は記載していません。

(2) 販売実績

当社グループは、ブライダルジュエリー事業の単一セグメントであるため、ブランド別、販売・サービス別に販売実績を記載しています。当連結会計年度の販売実績は、次のとおりです。

ブランド別売上高

セグメントの名称	ブランドの名称など	当連結会計年度(千円) (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前期比(%)
ブライダルジュエリー事業	銀座ダイヤモンドシライシ	6,774,933	100.6
	エクセルコダイヤモンド	3,746,890	96.0
	ホワイトベル	543,494	84.6
	その他(注)2	53,300	169.8
合 計		11,118,618	97.1

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

- ブライダルジュエリー事業の「その他」は、商品部門売上など本社関連の売上となっています。

販売・サービス別売上高

セグメントの名称	販売・サービスの名称など	当連結会計年度(千円) (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前期比(%)
ブライダルジュエリー事業	ブライダルジュエリー販売	10,361,338	97.1
	ファッションジュエリー販売	441,761	125.7
	ギフト販売	159,916	89.3
	ウエディング送客サービス	47,197	107.1
	その他(注)2	108,404	171.0
合 計		11,118,618	97.1

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

- ブライダルジュエリー事業の「その他」は、ティアラ・レンタルサービス、催事、本社関連などの売上となっています。

3【対処すべき課題】

当社は、適時開示体制および内部管理体制の強化を最重要課題の一つとして位置付けており、より強固な企業統治の構築を目指します。

ブライダルジュエリー事業における国内シェアの拡大にともない、管理職の人材育成を重要課題の一つと認識しています。このため、経験や能力に応じた教育研修の実施など、人材育成に注力しています。

中長期的な戦略として掲げているブライダル市場の川下への事業展開においては、中核のブライダルジュエリー事業との相乗効果の実効を上げるために、業界内の情報収集、綿密な事業計画の策定や人的交流を行う必要性を認識しています。M & Aという手段も視野に入れながら可能な限り早期の事業展開を目指します。

インターネットを活用した集客・販売活動にも力を入れ、業績向上とブランド強化に努めていきます。

このたびの「東日本大震災」により被害を受けた店舗につきましては、すべての店舗で営業を再開しています。当社としましては災害時における店舗運営・安全対策・災害時のバックアップ体制の構築について全社をあげて取り組んでまいります。

当社は、被災者の皆様に心よりお見舞い申し上げ、被災地の復興を応援いたします。

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社および連結子会社）の事業などのリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると思われる主要な事項を、以下に記載します。

なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最善をつくします。本項に記載したリスクは、将来に関する事項も含まれていますが、それらは提出日現在において判断したものです。

業界の状況、業界を取り巻く環境について（少子化、晩婚化など）

当社の主力商品は、婚約指輪および結婚指輪のブライダルジュエリーです。少子化、晩婚化の進行にともない、中長期的には市場の縮小が予想されます。実際に婚姻件数は平成13年のピーク時の約80万組から平成22年には約70万組に減少しました。ブライダルジュエリー市場は、縮小傾向にあるという予測もあり、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

少子化、晩婚化の進行による市場の縮小は、現在のところ当社の業績に大きな影響を与えていません。

販売単価、客単価の推移について

民間調査会社によれば、ダイヤモンドエンゲージリングの販売単価は、下落傾向にあります。

平成20年の地金（プラチナ等）の高騰に伴う商品販売価格の一斉値上げにより、これまで下落傾向にあった販売単価が一時上昇しましたが、現在は、緩やかに減少しています。

当社の主力商品であるブライダルジュエリーの販売については、一生に一度の記念品でもあり、価格のみならず品質やサービスを重視する傾向が依然として存在していますので、一般の宝飾小売企業と比較しても、特別な影響は受けていません。

しかしながら、今後の動向に関しては不透明な側面もあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ブライダルジュエリーに特化した販売戦略について

ブライダルジュエリー市場の中では、当社のシェアは6%弱と推定され、当社独自のビジネスモデルによる成長の余地は充分にあると考えています。市場そのものの安定性、当社の強みであるダイヤモンドの直接仕入れによるコスト・リーダーシップ、他社を圧倒する強力なブランド戦略、お客様のニーズを常に把握し商品へ反映する確立された仕組みと豊富な経験とノウハウ、専門知識の豊富な人材を擁することなどにより、今後も短・中期的に、ブライダルジュエリー市場に特化することに潜在するリスクは低いと考えています。

しかし、ブライダルジュエリーの販売が当社グループの売上高の9割強を占めているため、ブライダルジュエリー市場の状況変化によっては、業績に影響を受ける可能性があります。

集客媒体について

現在、当社の集客においては、単一の結婚情報誌による集客が全体の約半分を占めており、同媒体の動向如何によっては、当社の業績に影響を受ける可能性があります。現時点では、同媒体の集客力が急激に落ち込む可能性は低いと考えていますが、単一の結婚情報誌に大きく依存しているリスクは存在します。

当社では、新規集客チャネルの開拓を進めるとともに、経営資源の活用などによる集客増の取組みを行うことで、更なる業績向上に努めています。

仕入方法および購買スタッフの育成について

当社は、イスラエルとベルギーからダイヤモンド・ルース（裸石）を仕入れています。

特に、イスラエルにある連結子会社Israel Shiraishi, Ltd.からの仕入れは、イスラエルのダイヤモンド取引所において、現地のダイヤモンド業者からダイヤモンド・ルースを購入し、商品をすべて親会社である当社へ直接販売しています。このようなルートでの直接仕入は、流過程を省略することができることから、仕入コストの削減効果があります。これらの仕入体制を維持するために、当社ならびにIsrael Shiraishi, Ltd.に経験を積んだ購買担当者を配置しています。

当社では、購買担当者の継続的な育成を行う計画であります。万が一複数の購買担当者が同時に退職するような場

合には、当社の購買活動が影響を受ける可能性があります。

海外情勢について

当社の主要仕入先である連結子会社 Israel Shiraiishi, Ltd. は、イスラエルに所在し、イスラエルのダイヤモンド取引所においてダイヤモンド・ルースを買い付けています。同取引所は、昨今、近隣諸国で勃発した戦争の際にも閉鎖されることはありませんでしたが、中東情勢の悪化の程度によっては、連結子会社のスタッフの安全性を最優先するため、現地での活動を停止し、他所へ避難する可能性があります。この場合、他の仕入先であるベルギーや、その他のダイヤモンド市場からダイヤモンド・ルースを調達する予定ですが、購買活動が一時的に影響を受ける可能性があります。

ダイヤモンド・ルース（裸石）の価格変動、国際相場について

ダイヤモンド・ルースの仕入価格は、世界のダイヤモンド市場における国際的流通価格の変動や、為替相場の変動に影響を受けます。当社が扱っている商品に関しては、近年、他の地下資源に比べて安定しております。流通価格の変動により、大きく影響を受けるのは大粒のダイヤモンドである傾向が強いため、婚約指輪に使用する比較的小粒な種類のダイヤモンドは、今後も相対的に安定した環境の中で仕入・販売ができるものと考えています。

しかしながら、急激な価格変動があった場合は、当社の利益に影響を与える可能性があります。

地金の価格変動について

当社は、プラチナや金などの地金を原料として仕入れています。同地金は、価格が大幅に上昇することがあり、急激な価格変動は、当社利益に影響を与える可能性があります。

為替相場の変動による業績への影響について

当社は、投機目的ではなく、海外からダイヤモンド・ルースを仕入れる際の為替変動の影響を低減させるために、先物為替予約のデリバティブ取引を利用することがあります。

当社は、「デリバティブ取引管理規程」を定め、適正な業務執行に努めています。

出店戦略について

当社は、国内主要都市への出店を今後も計画していますが、取り扱う商品の価格帯、ブランド・イメージの維持の必要性から、出店計画地域の中でもメイン・ストリートのいわゆる一等地を考えています。従いまして、当社の希望に合う物件が確保できない場合には、出店計画が変更になる場合があり、これにより当社の業績見通しに影響を受ける場合があります。

災害について

当社は、店舗、本社事務所などが継続的かつ安定的に運営できるように、機械、設備などの適切なメンテナンスに注力していますが、このような当社のシステムや販売拠点などは地震や火災などにより損害を受ける可能性があり、その程度によっては、当社業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、この度の震災による店舗の被害も少なく、営業時間の短縮などはありますが、すべての店舗で営業を再開しています。

情報セキュリティについて

当社は、個人情報を含む重要情報の取扱いに関する規程の周知や社員教育の徹底、ネットワークセキュリティの構築をはかっていますが、万一、外部からの不正アクセスによる個人情報などの重要データの漏洩、ホームページ上のコンテンツの改ざん、コンピューターウイルス感染による重要データの消失などが発生した場合、業務運営に支障をきたし、企業イメージの悪化、何らかの損害賠償の請求、訴訟その他の責任追及などにより、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

商品の保管について

当社の取り扱う商品（海外の委託商品を含む。）については、高価かつ持ち運び容易な商品が多いため、防犯対策には充分配慮していますが、窃盗・強盗などの犯罪にあうリスクは高いといえます。

（注）上記の予想や将来の予測等に関する記述は、提出日現在において、入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は業況の変化や予期せぬ事象の発生などによって、大きく異なる結果となる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携契約

会社名	相手先名	国名	契約の内容	契約期間
㈱シーマ (当社)	エクセルコN.V.	ベルギー	ダイヤモンドの購入と日本国内でのエクセルコの社名およびロゴの使用	自 平成9年7月26日 至 平成10年7月25日 (1年毎の自動更新中)

(2) 委託販売契約

会社名	相手先名	国名	契約の内容	契約締結日
㈱シーマ (当社)	Diamonds of the World Trading Ltd.	中国(香港)	ダイヤモンド(ルース)の委託販売	平成20年8月5日

(注) 3月31日現在の委託商品残高は、329,484千円です。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態に関する分析

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準にもとづき作成されています。

(資産の部)

流動資産は、商品及び製品や繰延税金資産が減少したものの、現金及び預金が大幅に増加したため、前連結会計年度末に比べて38百万円増加して63億11百万円となりました。また、固定資産は、償却により有形固定資産が減少したものの、新店の建設協力金・工事負担金の発生により長期貸付金が増加したことや繰延税金資産が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて35百万円増加し、30億85百万円となりました。この結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて73百万円増加し、93億97百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、未払金及び未払費用、1年内償還予定の社債が増加したものの、短期借入金の返済をしたため、前連結会計年度末に比べて2億84百万円減少し、28億90百万円となりました。固定負債は、長期借入金の返済をしたものの、財務政策上、社債を発行したため、前連結会計年度末に比べて1億73百万円増加し、7億14百万円となりました。この結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億11百万円減少し、36億4百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、利益剰余金が前連結会計年度末に比べて1億83百万円増加したことなどにより、57億92百万円となりました。結果として、自己資本比率は61.6%となり、当連結会計年度末の1株当たり純資産額は31円52銭となりました。

(2) 経営成績およびキャッシュフローの状況の分析

「第2 事業の状況・1 業績等の概要」をご参照ください。

(3) 次期の見通し

プライダルジュエリー市場は、厳しい企業間競争による寡占化が今後も進行していくことが予想されます。

それに加え、今後の当社の業績に影響を与える要因としては、「東日本大震災」による被災地域の復興時期について、本資料発表日現在において具体的な目途が立っていないことや、電力需要の多くなる夏場の計画停電の実施が予想されることが挙げられます。

そのような状況のもと、当社グループは、ダイヤモンドに特化した独自のビジネスモデルの優位性に加え、常にお客様の視点に立った以下のような取組みを全社的に進め、企業価値をさらに高めていく所存です。

1) 企業体質の強化

当社の目指す成長ビジョンを共有するため、創業からの理念に立ち返り、あらゆる最高をお客様に提供すべく、それらを追求していくことを、全役職員が改めて共有しました。

これにより、すべての部門が、よりレベルの高いプロフェッショナル集団として「あらゆる最高をお客様に提供していきたい」という社内風土となっています。

2) 人材採用・教育の強化

当社は、個々の人材能力を活かすため、採用・教育に力をいれています。

採用においては、選考方法の大幅な見直しを実施するなど、より有能な人材を獲得していきます。

教育研修プログラムにおいては、自主性を尊重し、より効果的な業務の実践を重視した研修だけでなく、マネジメントできる人材を育てていきます。お客様には、社員教育の充実による質の高いサービスを提供し、顧客満足度の向上をさらに目指します。

3) 集客チャネルの増強

有力プライダル専門誌以外の集客チャネルの1つとして、ウェブサイトを活用した集客モデルを構築していきます。

当社は、業界に先駆け実施したウェブサイトでのご来店予約サービスや、当社会員向けサービスである「ウエディングライフサポート」のウェブサイトの運営など、ウェブプロモーションを強化することにより、お客様を魅了するサービスで更なる集客増をはかります。

また、引き続き全国ホテル・式場などの提携先数を増大させ、既存提携先へのサービスを強化するとともに、新規集客チャネルの開拓をしていきます。

4) 商品力の強化

お客様の視点に立ったサービスを提供していく上で、より革新的な商品を機動的に開発していきます。

その他、海外展開、新規事業開拓およびM & Aも含めた、新たな収益基盤の構築も積極的に検討していきます。

上記の予想は、当連結会計年度末現在において、入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は業況の変化や予期せぬ事象の発生などによって、大きく異なる結果となる可能性があります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等については、店舗拡充・店舗改装などのために実施しており、設備投資等の総額は2億22百万円です。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物附属 設備	車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (中央区)	プライダルジ ュエリー事業	事務所設備	14,432	86	849,121	863,641	110
北海道地区 札幌時計台店(札幌 市)他1店舗	同上	店舗設備	1,849	-	229	2,078	11
東北地区 仙台店(仙台市) 他1店舗	同上	同上	52,506	-	5,641	58,147	19
関東地区 銀座本店(中央区) 他18店舗	同上	同上	298,418	-	41,266	339,685	164
信越地区 新潟店(新潟市) 他2店舗	同上	同上	32,286	-	4,466	36,752	14
北陸地区 金沢店(金沢市) 他3店舗	同上	同上	65,326	-	6,041	71,367	18
東海地区 名古屋店(名古屋 市)他8店舗	同上	同上	128,043	-	17,554	145,597	60
近畿地区 大阪店(大阪市) 他7店舗、1事務所	同上	店舗設備 事務所設備	85,287	-	12,716	98,004	63
中国地区 広島店(広島市) 他2店舗	同上	店舗設備	29,444	-	5,573	35,017	15
四国地区 高松店(高松市) 他1店舗	同上	同上	15,223	-	2,744	17,967	7
九州地区 福岡店(福岡市) 他4店舗	同上	同上	26,333	-	3,520	29,853	29

- (注) 1. 建物はすべて賃借です。
 2. 設備の金額は有形固定資産の帳簿価額です。
 3. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいません。
 4. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物附属設備	車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計	
Israel Shiraishi, Ltd.	イスラエル テルアビブ	ブライダルジュ エリー事業	事務所設備	-	-	0	0	1

- (注) 1. 設備の金額は有形固定資産の帳簿価額です。
2. リース契約による主要な賃借設備はありません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却などの計画は以下のとおりです。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
(株)シーマ	兵庫県姫路市	ブライダル ジュエリー 事業	店舗設備	43,000	10,000	自己資金 及び借入 金	平成23年 4月	平成23年 5月
(株)シーマ	兵庫県 神戸市中央区	ブライダル ジュエリー 事業	店舗設備	58,500	11,000	自己資金 及び借入 金	平成23年 5月	平成23年 6月
(株)シーマ	兵庫県 神戸市中央区	ブライダル ジュエリー 事業	店舗設備	72,500	-	自己資金 及び借入 金	平成23年 6月	平成23年 7月
(株)シーマ	大阪府 大阪市阿倍野区	ブライダル ジュエリー 事業	店舗設備	41,875	3,904	自己資金 及び借入 金	平成24年 1月	平成24年 2月

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	183,765,644	183,765,644	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は10 株です。
計	183,765,644	183,765,644	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増加 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 加額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年6月1日 (注)	1,653,890,803	183,765,644		1,777,743		1,536,643

(注) 10:1の株式併合

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数10株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	11	83	10	39	25,921	26,066	-
所有株式数(単元)	-	3,632	42,818	4,166,465	85,409	10,988	14,064,998	18,374,310	22,544
所有株式数の割合(%)	-	0.02	0.23	22.68	0.46	0.06	76.55	100.00	-

(注) 自己株式763株は「個人その他」に76単元および「単元未満株式の状況」に3株を含めて記載しています。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社JDE	東京都渋谷区上原二丁目11番8	36,627	19.93
白石 幸生	東京都渋谷区	36,460	19.84
白石 幸栄	東京都渋谷区	20,200	10.99
白石 勝代	東京都渋谷区	13,130	7.14
株式会社天心	東京都中央区銀座六丁目4番16号	1,750	0.95
株式会社ベルコ	大阪府池田市空港一丁目12番10号	1,212	0.65
榊原 節子	愛知県名古屋市昭和区	890	0.48
齋藤 幸子	滋賀県大津市	606	0.32
小暮 智	埼玉県春日部市	553	0.30
池谷 敏郎	東京都あきる野市	485	0.26
計	-	111,913	60.90

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切捨てています。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 760	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は10株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 183,742,340	18,374,234	同上
単元未満株式	普通株式 22,544	-	-
発行済株式総数	183,765,644	-	-
総株主の議決権	-	18,374,234	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社シーマ	東京都中央区銀座二丁目6番3号	760	-	760	0.00
計	-	760	-	760	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	38	880
当期間における取得自己株式	2	42

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	763	-	765	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

3【配当政策】

当社は、将来の事業規模拡大に不可欠な成長投資を最優先し、株主利益および企業価値の最大化に努めています。株主還元については、企業価値向上による株価上昇と配当金によって総合的に実現していきます。配当金は、純利益だけでなく、内部留保も含めた資本効率を勘案して決定しています。

このような方針により、当社は、第8期より第15期まで継続的な安定配当を実施してきましたが、前期(第16期)においては、当社を取り巻く経営環境の急速な悪化により期末配当を無配としました。

しかしながら、当期(第17期)においては、当社の経営環境は依然厳しい状況にあり、売上が伸び悩みましたが、経営努力により利益を確保することができたため、当期(第17期)の期末配当金は、1株当たり1円となっています。
(1)

当社の配当については、期末配当を行うことを基本とし、場合により中間配当を行うことも可能としています。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。当社は、「当会社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主、または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めています。

1 当事業年度における剰余金の配当については、平成23年6月29日開催の第17期定時株主総会にて決議され、配当金の総額1億83百万円、1株当たり配当額1円となりました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	29 203 1	68	48	38	30
最低(円)	18 41 1	35	13	17	16

(注) 1 . 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものです。

2 . 平成18年6月1日を効力発生日として10株につき1株の割合をもって併合
1 株式併合による権利落後の最高・最低株価を示しています。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	21	22	22	28	30	28
最低(円)	18	19	20	21	24	16

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		白石 幸栄	昭和51年2月13日生	平成8年2月 株式会社さくら画廊(現株式会社JDE)入社 平成8年7月 同社取締役就任 平成8年6月 株式会社白石通商(現株式会社ギャラリー白石)入社・取締役就任 平成8年10月 当社入社・取締役就任 平成10年6月 当社専務取締役商品本部担当就任 平成11年5月 Israel Shiraishi,Ltd.代表取締役就任(現任) 平成13年2月 当社代表取締役社長就任 平成16年5月 株式会社ギャラリー白石取締役退任 平成16年8月 株式会社さくら画廊取締役退任 平成16年9月 株式会社アイウィッシュ代表取締役就任 平成18年4月 当社取締役会長就任 平成19年6月 当社代表取締役会長就任 平成19年6月 株式会社トゥインクルスター取締役就任(現アライヴァル株式会社) 平成20年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成21年12月 株式会社トゥインクルスター取締役辞任	(注)6	20,200
専務取締役		宮崎 一成	昭和37年7月25日生	平成2年10月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 平成17年12月 新日本有限責任監査法人退所 平成18年4月 株式会社B.B.インキュベーション入社 平成18年12月 株式会社ビジネスバンクパートナーズ取締役就任 平成19年6月 当社監査役就任 平成20年6月 株式会社ビジネスバンクパートナーズ取締役辞任 平成20年6月 当社専務取締役就任(現任) 平成20年6月 株式会社トゥインクルスター(現アライヴァル株式会社)取締役就任 平成21年12月 株式会社トゥインクルスター取締役辞任	(注)6	-
常務取締役		田巻 雄太郎	昭和47年8月30日生	平成9年4月 当社入社 平成12年1月 広島店店長 平成12年9月 横浜店店長、立川店店長兼任 平成13年3月 社長室付 平成14年3月 営業部長 平成14年6月 当社取締役就任 平成15年6月 当社取締役退任 平成15年9月 当社執行役員営業部長就任 平成16年6月 当社取締役就任 平成17年6月 当社取締役退任 平成17年6月 当社執行役員営業部長就任 平成17年8月 株式会社トゥインクルスター(現アライヴァル株式会社)取締役就任 平成19年6月 取締役営業統括就任 平成21年12月 株式会社トゥインクルスター取締役辞任 平成23年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)6	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		ジャン・ポール・トルコウスキー	1968年9月29日生	1994年 エクセルコN.V. 副社長 1995年 リオールダイヤモンド副社長 2001年6月 当社取締役就任(現任) 2004年1月 エクセルコN.V. マネージング・ディレクター(現任) 2004年 F.T.K. BVBA マネージング・ディレクター就任(現任)	(注)6	-
取締役	営業統括	丸仲 智之	昭和53年9月20日生	平成13年4月 当社入社 平成14年2月 小倉店店長 平成15年4月 福岡店店長 平成17年2月 大阪店店長 平成18年10月 関西エリアマネージャー 平成20年10月 西日本営業部長 平成23年4月 当社執行役員営業統括 平成23年6月 当社取締役営業統括就任(現任)	(注)6	-
常勤監査役		吉川 秀雄	昭和36年12月3日生	平成9年9月 三洋技建株式会社 平成10年5月 同社退職 平成10年8月 当社入社 平成14年4月 経営戦略室 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		朝井 匡人	昭和12年3月27日生	平成4年6月 株式会社フジサンケイアドワーク専務取締役 平成11年6月 同社退社 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	42
監査役		山根 裕一郎	昭和50年10月1日生	平成12年2月 合資会社天佑設立 代表社員就任 平成14年4月 松浦産業株式会社顧問デザイナー 平成20年4月 株式会社アップスタッフ顧問就任(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)7	-
計						20,252

- (注) 1. 監査役 朝井 匡人、山根 裕一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
2. 取締役 ジャン・ポール・トルコウスキー氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義にもとづく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しています。
執行役員は2名で、財務経理部長 小川 好治、総務部長 松橋 英一で構成されています。
4. 当社では、平成17年6月29日より取締役統括制度を設置しています。代表取締役以外の常勤取締役を、原則として、統括取締役とし、担当部署および執行役員の管理・監督を行い、相互牽制機能を強化しています。
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
7. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

【企業統治の体制】

(1)企業統治の体制の概要および企業統治の体制を採用する理由

1) 基本的な考え方

企業統治（コーポレート・ガバナンス）は、以下の5つの観点が必要であると考えています。

- 「企業の存続を脅かさない」という観点
- 「企業倫理とコンプライアンス」の観点
- 「上場会社としての責務」としての観点
- 「効率経営」としての観点
- 「ステークホルダーとの関係」という観点

以下、各項目につきまして、考え方を記載します。

「企業の存続を脅かさない」という観点

企業は、永続していなければならない組織です。

企業経営にとって最も大切な視点は、「会社を倒産させない」ということだと思います。この観点からの「企業統治」が何にもまして重要視されなければなりません。この観点から、以下の諸点が重要です。

- a. リスクの分類、予防、回避、対応
- b. 大株主の過剰介入
- c. ワンマン経営の排除
- d. 犯罪行為の防止
- e. 反社会的勢力および団体への毅然たる対応

「企業倫理とコンプライアンス」の観点

企業は、社会的存在であり、遵法精神が不可欠です。しかし、法律・規則にのっとれば、何をやってもよいというものではありません。企業倫理上の判断が常に求められます。この観点から、以下の諸点が重要です。

- a. 法令違反を行っていないかどうか
- b. 適法でも、企業倫理上、許されるかどうか

「上場会社としての責務」としての観点

関係者だけが株主となっている非上場会社と異なり、不特定多数の株主が存在し、企業規模も大きい上場企業では、そのための責務が存在すると考えられます。

- a. 適時適切な情報開示
- b. 情報開示の迅速、公平性
- c. 粉飾決算の防止
- d. 企業内におけるチェック体制
- e. 内部監査
- f. 監査役の責務の増大
- g. CSR(社会的責任)の認識
- h. 社会の公器としての認識

「効率経営」としての観点

企業は、ボランティア集団や大学の同友会などと異なり、利益をあげなければ存続できません。効率経営のための企業統治は、この観点から重要です。

- a. 企業価値、株主利益の最大化のための企業統治
- b. 経営の効率化
- c. 役職員の権限と責任の明確化

「ステークホルダーとの関係」という観点

企業には、株主、経営者、従業員、お客様、その他多くのステークホルダーが関与しています。米国では、株主の権限が強大化して問題となりました。わが国では、経営者の権限が米国に比較して強大で、時によっては債権者であるメインバンクが企業経営に多大な影響を与えました。その観点から、ステークホルダーとの良好な関係は、企業統治上、重要になります。

- a. ステークホルダー間のバランス
- b. 顧客重視の発想
- c. ES(従業員満足度)の向上がCS(顧客満足度)につながる

以上の観点を踏まえ、当社は、ガバナンス体制の構築に努めています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、監査役会設置会社の形態を採用しています。その体制の下で「投資者の権利を損なわない」という観点から、当社は企業の透明性の確保および、取締役会、監査役会などのガバナンス機能のあり方が重要であると考えています。

当社の対応としましては、適時適切な情報開示により企業活動の透明性を確保するため、情報開示専任部門を設置しています。

また、全社的意思決定機能および業務執行に対する監督機能の妥当性をチェックする機能をより強化するため、外部有識者より経営に関する評価および助言・提言をいただき、取締役会に反映させる経営諮問委員会や、取締役会へ付議される事項の事前協議機関である経営会議、および、全ての部門の業務の遂行状況、法令等の遵守状況を監査し、監査役会に報告する内部監査室を設置するなど、一般の監査役会設置会社に比べ、より強固なコーポレート・ガバナンス体制を敷いています。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、企業統治（コーポレート・ガバナンス）の関係機関として、以下のものを設置しています。

株主総会

株主総会は、当社の株主によって構成される機関であり、当社における最高意思決定機関です。

平成23年3月31日現在の総株主数は29,750人（前期比2.8%減）となり、株主総会において、十分な理解のもとに、意思決定していただけるよう努めています。

取締役会

取締役会は、当社の経営の中心的役割を担っています。

取締役の員数を5名（うち1名は社外取締役）と少数精鋭の構成となっています。スピーディーな意思決定を行うとともに、経営の透明性およびアカウンタビリティの向上を重視し、本来の機能である全社的意思決定および業務執行に対する監督機能を、よりの確に果たせるようにしています。

経営会議

当社は、平成17年6月に、取締役、監査役および執行役員によって構成される経営会議を設置し、原則として、月2回以上開催しています。

この経営会議は、取締役会に付議される事項について事前に検討する機能を有するとともに、取締役、監査役だけでなく執行役員も出席することにより、情報の共有化および相互牽制機能の向上に役立っています。

また、経営会議に付議された案件について、議長が必要と認めた場合には、社外専門家（弁護士、会計士など）を招聘し、専門的見地からも幅広い意見を求めた上で、慎重に協議し、決議しています。

経営諮問委員会

当社は、平成20年4月に、代表取締役社長および外部有識者によって構成される経営諮問委員会を設置し、原則として、経営会議、取締役会開催の前日（前日が休日の場合は、その前日）に開催しています。

この委員会は、経営会議、取締役会に付議される事項について事前に検討する機能を有するとともに、外部有識者より経営に関する評価およびこれにもとづく助言・提言をいただくことで、経営の透明性と公正性の確保に役立っています。

また、代表取締役社長および取締役会は、同委員会でとりまとめた諮問に対する提言を最大限尊重します。

取締役統括制度

当社は、平成17年6月に、牽制機能の向上および業務執行の監督範囲の明確化を目的として、取締役統括制度を導入しています。執行役員が業務執行を担当し、それを統括する取締役が監督するという仕組みにより、明確な業務分掌と責任体制を構築しています。

執行役員

当社は、業務執行と監督における権限・責任の明確化と意思決定の迅速化をはかるため、執行役員制度を導入しています。

取締役会にて選任される執行役員は、取締役統括の監督下において、各担当分野における業務執行上の責任者としての役割を担っています。

監査役会

当社は、監査役会設置会社形態を採用しています。監査役3名（うち1名は常勤監査役）で構成される監査役会は、監査の方針、会社の業務および財産状況の調査、その他の監査役の職務執行に関する事項を定め、監査を実施しています。

監査役会は年4回（3ヵ月毎）の定例会に加え、必要に応じ適宜開催し、監査役相互の情報の共有化をはかっています。

また、監査役は、取締役会および経営会議などの重要な会議に出席し、経営を監視しています。

内部監査室

当社は、内部監査室（担当者3名）を設置し、代表取締役社長の命により、全ての部署・店舗および重要な連結子会社を対象に業務の遂行状況、法令・規則および社内規程の遵守状況の内部監査を定期的実施しています。また、この業務監査の結果は、内部監査報告書として、代表取締役社長に直接提出されるとともに、監査役にも提出されています。

監査法人

当社は、会計監査人については、UHY東京監査法人（1）に委嘱し、会社法監査および金融商品取引法監査を受けています。また、会計制度変更やその他重要な会計課題について、適宜アドバイスを受けています。

なお、当社と同監査法人、監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

（会計監査の状況）

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は若槻明および車田英樹であり、UHY東京監査法人（1）に所属しています。また、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士4名、公認会計士試験合格者3名、その他1名です。

1 UHY東京監査法人は、平成23年6月1日をもって法人名をピーエー東京監査法人からUHY東京監査法人に変更しています。

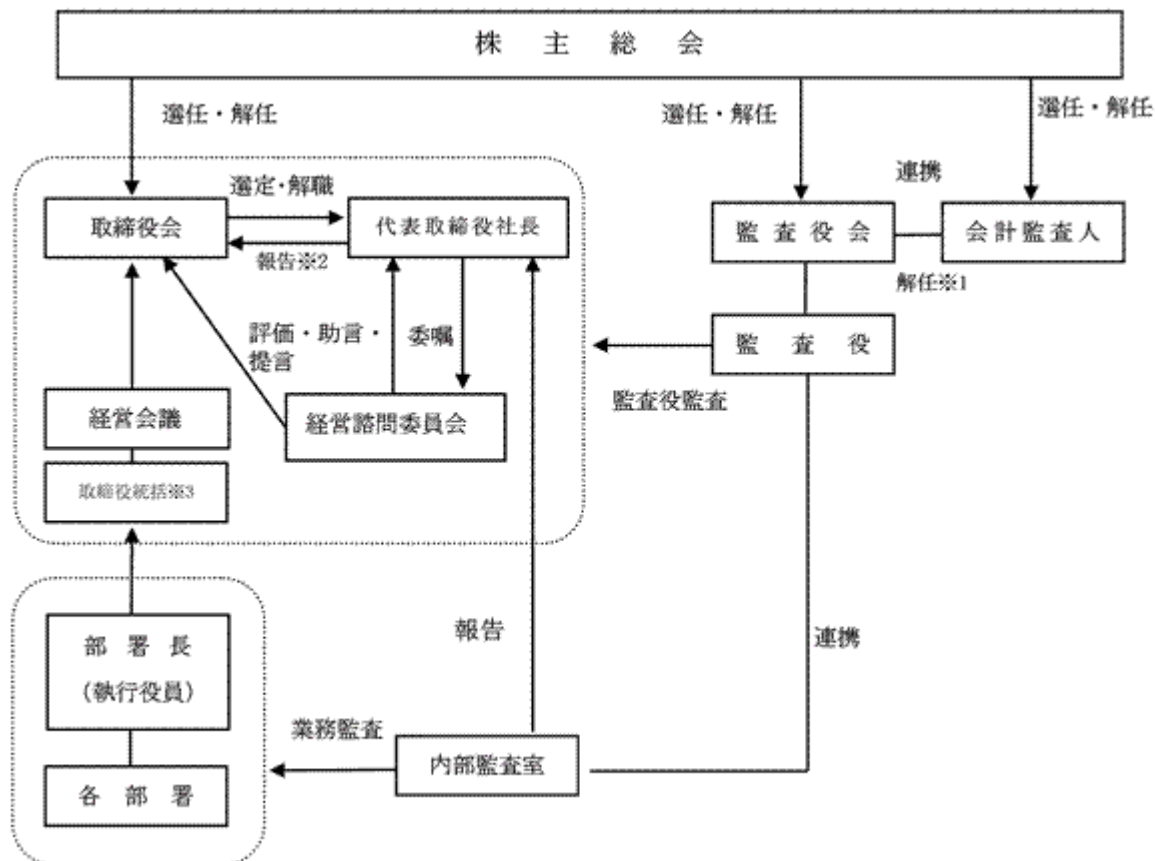
顧問弁護士

顧問弁護士については、複数の弁護士事務所と顧問契約を締結し、重要な法務課題および経営上の法律相談など、必要に応じてアドバイスを受ける体制になっています。

ホイッスルラインの設置

すべての役職員が代表取締役社長もしくは常勤監査役へ直接連絡できるホイッスルラインを設置し、法令上疑義のある行為やその他コンプライアンスに関する重要な事項を早期に発見して通報する内部通報体制を構築・運用しています。

3) 当社の業務執行・監督の仕組みの概要



- 1 解任は、会社法第340条第1項に該当した場合とする。
- 2 代表取締役社長は、内部監査室より代表取締役社長および常勤監査役に報告した重要事項などを、取締役会へ報告します。
- 3 取締役統括は、担当部署および執行役員を監視・監督し、必要に応じて経営会議へ報告します。

4)その他企業統治の体制等に関する事項

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。

取締役の解任の決議要件

当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

自己株式の取得

当社は、会社法165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

これは、より機動的な資本政策を行うことを目的としています。

取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であったものを含む。）の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めています。

これは、取締役、監査役及び会計監査人が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的としています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

これは、株主総会における特別決議に必要な定足数を緩和することにより、株主総会の機動的な運営を可能とすることを目的としています。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めています。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としています。

(2)内部統制システムの整備の状況

当社グループは、企業統治の一環としての内部管理体制の強化を推進しています。

主な取組みとしては、内部監査室（担当者3名）を設置し、代表取締役社長の命により、全ての店舗・部署に対する内部監査を実施し、全社業務の適正性を確保するとともに、不正・過誤などの発生の未然防止に努めています。

社内規程については、財務報告に係る内部統制に対応できるよう、各種規程・方針などの新設・改定を行い、法令および諸規程の遵守を徹底しています。

その他、当事業年度は、さらに強固な内部統制を構築するために、以下の取組みを実施しました。

時期	内部管理体制の充実に向けた取組みの実施事項
平成22年6月	株式会社大阪証券取引所へ「コーポレート・ガバナンス報告書」を提出および発表。
平成22年11月	株式会社大阪証券取引所へ「コーポレート・ガバナンス報告書」を提出および発表。

内部統制システムの整備に関する基本方針について

1. 基本方針

当社は、持続的成長により株主利益および企業価値の最大化に努めることを目標とし、質の高い商品とサービスの提供を通じて社会に貢献していきます。

そのために、業務の適正性を確保するための体制を整備し、それを適切に運用することにより、法令および定款などを遵守するとともに、上場企業としての社会的責任、使命を果たします。

内部統制の体制の整備に関する方針

1. 取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は、法令、規則およびルールの遵守を定めた「行動規範」や各種社内規程を、社内のグループウェアを通じて、全役職員に継続的に周知徹底をはかると同時に、啓蒙教育や研修を行います。
- (2) 監査役は、取締役会および経営会議に出席し、会社の決議事項のプロセス・内容などが法令および定款などにもとづき、適合しているかを確認します。
- (3) 内部監査室は、従業員が、法令、定款および社内規程などにもとづき、適正に職務を遂行しているかどうかを「内部監査規程」にもとづき監査し、その監査結果を代表取締役社長に報告するとともに、監査役にも提出します。
- (4) 当社は、従業員が、法令、定款および社内規程などに疑義のある行為に気づいた場合に、代表取締役社長もしくは常勤監査役に直接情報提供を行うことのできる「ホイッスルライン」を設置し、内部統制システムの強化をはかっています。

2. 取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

- (1) 取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理については、「取締役会規程」およびその他の関連規程にもとづき、文書または電磁的媒体に記録し、適切に行います。
- (2) 取締役および監査役は、これらの情報を常時閲覧できます。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 当社は、リスクマネジメントの対象となるリスクおよび会社内における対策、組織、責任、権限などを規定した「経営危機管理規程」にもとづき、未然防止、リスクの解消、事故などの再発防止に努めています。
- (2) 当社の各部門は、あらゆるリスクに対応するため、所管業務に付随するリスクの管理に必要な体制（リスクの発見、情報伝達、対応など）を構築し、その整備・運用を行うとともに、組織横断的なリスク状況の監視および対応体制を構築します。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役は、責任と権限に関する基本事項を定めた「職務権限規程」および「職務権限明細表」にもとづき、適正かつ効率的に職務を執行します。
- (2) 業務執行の監視・監督範囲を明確化するため、代表取締役社長以外の常勤取締役を原則として統括取締役とし、担当部署および執行役員の監視・監督ができるようにしています。
- (3) 取締役会は、每期、全役職員の共通目標となる「事業計画」を決定し、その進捗状況を適宜チェックします。
- (4) 担当取締役は、目標達成のために権限委譲を含めた効率的な業務運営の方法を定め、定期的に進捗状況を取締役会に報告します。
- (5) 当社は、重要事項の意思決定において、慎重な審議を重ねた上で決議が行えるよう取締役会、経営会議、経営諮問委員会を設置しています。取締役会は、原則として毎月1回以上、経営会議は、原則として毎月2回以上、経営諮問委員会は、原則として、経営会議、取締役会開催の前日（前日が休日の場合は、その前日）に開催し、意思決定のプロセスを遵守し、職務執行状況における牽制機能を強化していきます。

5. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社は、「関係会社管理規程」にもとづき、グループ会社に対する適切な経営管理を行います。
- (2) 当社は、グループ会社全体で、コンプライアンス体制を構築するために、当社の「行動規範」の遵守をグループ会社にも徹底します。そのために、グループ会社においても、継続的に周知徹底をはかり、必要に応じて啓蒙教育や研修を行います。
- (3) 当社の監査担当部署は、「関係会社管理規程」にもとづき、グループ会社の監査を実施し、監査報告書を代表取締役社長へ提出します。なお、問題があるときは、適宜改善を行います。

- (4) グループ会社においても、複合的なリスクに対応するため、業務に付随するリスク管理に必要な体制（リスクの発見、情報伝達、対応など）を構築し、その整備・運用を行います。
- (5) グループ会社の取締役および従業員は、グループ各社における重大な法令違反、その他コンプライアンスにかかわる重要な事実を発見したときは、当該会社の代表取締役社長または監査役に報告します。報告を受けた代表取締役社長または監査役は、適切な対応を行える体制を構築します。

6. 監査役がその職務を補助すべき補助者を置くことを求めた場合における当該補助者に関する事項

- (1) 監査役会から職務補助のための補助者を求められたときは、独立した補助者を任命します。その際、取締役などからの独立性を確保するため、補助者の人事評価は監査役会が行い、補助者の人事異動および懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るようにしています。
- (2) 監査役補助者は、業務の執行に関わる役職を兼務しません。

7. 取締役および従業員が、監査役会に報告をするための体制

- (1) 取締役および従業員は、会社に重大な損失を与える事項が発生し、または発生する恐れがあるとき、役職員による違法または不正行為を発見したとき、その他監査役会へ報告すべきものと定めた事項が生じたときは、すみやかに監査役会に報告します。
- (2) 監査役は、必要がある場合には、稟議書その他社内的重要書類、資料などを閲覧できるようにしています。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 代表取締役社長は、役職員の監査役監査に対する理解およびその環境の整備に努めます。
- (2) 代表取締役社長は、「監査役会規程」にもとづき、当社の経営上の対処すべき課題、その他監査上の重要課題などについて、監査役と定期的な意見交換を行います。
- (3) 監査役は、必要と認めるときは、特定の事項について、内部監査室およびその他の部署に、監査役監査に対し協力を求められるようにしています。
- (4) 監査役は、定期的に会計監査人と財務および会計に関する事項などの協議・意見交換をするなど、緊密な連携をはかり、その監査業務が実効的に行えるようにしています。

・反社会的勢力排除に向けた基本方針

(1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、反社会的勢力排除に向け、組織として毅然と対応し、外部専門機関との連携を適宜取りながら、取引を含めた一切の関係を遮断します。また、反社会的勢力による不当要求に対しては、対応する従業員の安全を確保した上で、民事と刑事の両面から法的対応を行い、反社会的勢力との裏取引や資金提供を一切行いません。

(2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

反社会的勢力による経営活動への関与の防止や当該勢力による被害を防止する観点から、組織全体で対応することを目的として、倫理・コンプライアンス規程、行動規範、経営危機管理規程を整備するとともに、全役職員へ啓蒙しています。有事の際は、外部の専門機関との連携を取りながら、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置します。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業統治（コーポレート・ガバナンス）の関係機関（詳細は、「(1)企業統治の体制の概要および企業統治の体制を採用する理由・2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況」をご参照下さい。）を設置することで、当社のガバナンス機能を維持するとともに、あらゆるリスクに対応できる管理体制を構築できるものと判断しています。

【内部監査および監査役監査の状況】

(1) 監査役会

当社は、監査役会設置会社形態を採用しています。監査役3名（うち1名は常勤監査役）で構成される監査役会は、監査の方針、会社の業務および財産状況の調査、その他の監査役の職務執行に関する事項を定め、監査を実施しています。

監査役会は年4回（3ヵ月毎）の定例会に加え、必要に応じ適宜開催し、監査役相互の情報の共有化をはかっています。

また、監査役は、取締役会および経営会議などの重要な会議に出席し、経営を監視しています。

(2) 内部監査室

当社は、内部監査室（担当者3名）を設置し、代表取締役社長の命により、全ての部署・店舗および重要な連結子会社を対象に業務の遂行状況、法令・規則および社内規程の遵守状況の内部監査を定期的に行っています。また、この業務監査の結果は、内部監査報告書として、代表取締役社長に直接提出されるとともに、監査役にも提出されています。

(3) 監査役と会計監査人の連携状況

監査役会に対して、会計監査人であるUHY東京監査法人（1）より、年4回の会計監査などの詳細な説明が行われ、毎回積極的な質疑応答により、監査役と会計監査人の相互連携をはかっています。また、監査役と会計監査人は必要に応じて、その都度、情報・意見交換を行っています。

1 UHY東京監査法人は、平成23年6月1日をもって法人名をピーエー東京監査法人からUHY東京監査法人に変更しています。

(4) 監査役と内部監査部門の連携状況

内部監査室は、期初に計画した内部監査計画書にもとづき、全店舗・全部署および重要な連結子会社への内部監査を実施し、その内容を内部監査報告書としてまとめ、代表取締役社長に直接提出するとともに、監査役にも内部監査報告書を提出しています。

また、監査役による業務監査によって指摘された事項については、監査役より代表取締役社長に報告されるとともに、内部監査室にも報告されており、相互の連携を取りながら内部管理体制の強化に取り組んでいます。

【社外取締役および社外監査役】

(1) 社外取締役

当社は、社外取締役1名を選任しています。

当社の社外取締役は、業務執行から独立性をもって、経営を監督する機能および役割を担っています。

社外取締役であるジャン・ポール・トルコウスキー氏は、ダイヤモンドの専門家であると同時に、海外企業の経営者としての立場から当社の経営に関して適切な助言、指導を行ってもらっています。同氏は当社が販売するダイヤモンドの仕入先である「EXELCO N.V.」および「F.T.K. BVBA Worldwide Manufacturing」のマネージング・ディレクターです。なお、同氏による当社株式の保有はありません。

(2) 社外監査役

当社は、社外監査役2名を選任しています。

当社の社外監査役2名は、独立・客観的な立場から、取締役の職務執行監査や違法行為をチェックする機能および役割を担っています。

社外監査役である朝井匡人氏は、株式会社フジサンケイアドワーク専務取締役として活躍した経験を有しており、その豊富な知識と経験を活かし、独立・客観的な立場で適切な助言をもらえるものと考えています。なお、同氏は、当社株式42,400株を保有しています。

社外監査役である山根裕一郎氏は、エンターテインメント・広告・デザイン業界での豊富な経験があり、当社における経費面で比重の高いデザイン・広告取引などの適正性・妥当性についての監査に適切な人材であると判断しています。なお、同氏は、当社との間において特別な利害関係はなく、当社の事業関係者の業務執行者にも該当しないことから、独立性が高い立場にあると言えます。

当社の社外監査役2名は、取締役会の意思決定の適正性・妥当性を確保するために十分な役割を果たすものと判断しています。

【役員報酬等】

(1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	34,440	34,440	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	5,760	5,760	-	-	-	1
社外役員	3,166	3,166	-	-	-	3

(注) 1. 上記報酬額の中には平成23年6月29日開催の第17期定時株主総会締結のときをもって任期満了により退任した取締役2名を含んでいます。

2. 株主総会の決議による報酬限度額は、取締役3億円、監査役1億円と定められています。(平成6年9月12日臨時株主総会決議)

3. 期末現在の人員は取締役6名、監査役3名、計9名です。

(2) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めていません。

【株式の保有状況】

現在保有が無く、該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	12,000	-	12,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	12,000	-	12,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度および当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度および当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

(前連結会計年度および当連結会計年度)

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）にもとづいて作成しています。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則にもとづき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則にもとづいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）にもとづいて作成しています。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則にもとづき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則にもとづいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）および当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）および当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、UHY東京監査法人により監査を受けています。

なお、UHY東京監査法人は、平成23年6月1日をもって法人名をビーエー東京監査法人からUHY東京監査法人に変更しています。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更などについての的確に対応することができる体制の整備のため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、各種セミナーへ参加しています。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	767,834	1,249,645
受取手形及び売掛金	420,282	344,000
商品及び製品	4,688,377	4,461,948
原材料及び貯蔵品	123,408	64,909
前払費用	102,375	107,768
繰延税金資産	146,529	83,634
その他	44,520	17,210
貸倒引当金	20,609	17,946
流動資産合計	6,272,718	6,311,170
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	1,738,404	1,802,122
減価償却累計額	845,702	968,274
減損損失累計額	69,434	84,696
建物附属設備(純額)	823,267	749,151
車両運搬具	7,881	7,881
減価償却累計額	7,715	7,794
車両運搬具(純額)	165	86
工具、器具及び備品	1,472,071	1,528,024
減価償却累計額	524,278	564,996
減損損失累計額	12,817	14,151
工具、器具及び備品(純額)	934,975	948,876
建設仮勘定	1,378	-
有形固定資産合計	1,759,787	1,698,114
無形固定資産		
ソフトウェア	37,464	39,396
電話加入権	4,932	4,932
無形固定資産合計	42,396	44,329
投資その他の資産		
長期前払費用	39,019	35,735
長期貸付金	-	20,177
敷金及び保証金	1,105,244	1,131,348
繰延税金資産	101,586	156,490
その他	2,377	346
貸倒引当金	-	591
投資その他の資産合計	1,248,226	1,343,507
固定資産合計	3,050,410	3,085,950
資産合計	9,323,129	9,397,121

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	349,027	317,402
短期借入金	1,625,028	1,015,118
1年内償還予定の社債	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	316,048	268,046
未払金及び未払費用	372,005	488,624
未払法人税等	175,830	209,683
未払消費税等	30,311	58,664
前受金	179,672	165,311
その他	127,502	267,849
流動負債合計	3,175,427	2,890,700
固定負債		
社債	-	350,000
長期借入金	265,872	90,898
退職給付引当金	187,930	221,513
長期未払金	86,676	51,660
固定負債合計	540,479	714,071
負債合計	3,715,907	3,604,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,777,743	1,777,743
資本剰余金	1,536,643	1,536,643
利益剰余金	2,290,714	2,474,641
自己株式	72	72
株主資本合計	5,605,028	5,788,954
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,194	3,394
その他の包括利益累計額合計	2,194	3,394
純資産合計	5,607,222	5,792,348
負債純資産合計	9,323,129	9,397,121

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	11,451,232	11,118,618
売上原価	¹ 3,637,827	¹ 3,538,369
売上総利益	7,813,404	7,580,248
販売費及び一般管理費	² 7,564,060	² 7,088,729
営業利益	249,344	491,519
営業外収益		
受取利息	270	325
為替差益	-	21,963
協賛金収入	4,500	3,150
未払配当金除斥益	3,773	4,523
その他	2,984	4,159
営業外収益合計	11,527	34,122
営業外費用		
支払利息	35,271	28,399
社債発行費	-	10,039
為替差損	480	-
その他	866	53
営業外費用合計	36,617	38,492
経常利益	224,254	487,149
特別利益		
関係会社株式売却益	52,964	-
貸倒引当金戻入額	-	2,071
不正事故損失回収益	-	12,234
投資有価証券売却益	1,125	-
特別利益合計	54,089	14,305
特別損失		
固定資産除却損	³ 214	³ 8,388
過年度退職給付費用	67,832	-
減損損失	⁴ 69,462	⁴ 16,595
不正事故損失	⁵ 192,870	-
特別損失合計	330,380	24,984
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	52,036	476,470
法人税、住民税及び事業税	178,188	284,553
過年度法人税等	⁶ 18,202	-
法人税等調整額	182,163	7,990
法人税等合計	14,227	292,543
少数株主損益調整前当期純利益	-	183,927
当期純利益又は当期純損失()	66,263	183,927

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	183,927
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	1,199
その他の包括利益合計	-	² 1,199
包括利益	-	¹ 185,127
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	185,127
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,777,743	1,777,743
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,777,743	1,777,743
資本剰余金		
前期末残高	1,536,643	1,536,643
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,536,643	1,536,643
利益剰余金		
前期末残高	2,540,743	2,290,714
当期変動額		
剰余金の配当	183,764	-
当期純利益又は当期純損失()	66,263	183,927
当期変動額合計	250,028	183,927
当期末残高	2,290,714	2,474,641
自己株式		
前期末残高	70	72
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	72	72
株主資本合計		
前期末残高	5,855,058	5,605,028
当期変動額		
剰余金の配当	183,764	-
当期純利益又は当期純損失()	66,263	183,927
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	250,030	183,926
当期末残高	5,605,028	5,788,954

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	589	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	589	-
当期変動額合計	589	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,150	2,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	1,199
当期変動額合計	43	1,199
当期末残高	2,194	3,394
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,561	2,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	632	1,199
当期変動額合計	632	1,199
当期末残高	2,194	3,394
純資産合計		
前期末残高	5,856,619	5,607,222
当期変動額		
剰余金の配当	183,764	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	66,263	183,927
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	632	1,199
当期変動額合計	249,397	185,126
当期末残高	5,607,222	5,792,348

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	12,058,324	11,661,336
原材料又は商品の仕入れによる支出	3,774,922	3,505,869
人件費の支出	2,609,309	2,375,225
その他の営業支出	4,882,864	4,453,012
小計	791,227	1,327,230
利息及び配当金の受取額	98	44
利息の支払額	35,185	28,120
その他の支出	855	1,228
その他の収入	11,077	50,634
法人税等の支払額	204,100	250,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	562,262	1,098,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	500,353	129,099
無形固定資産の取得による支出	25,593	16,370
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	23,696	-
敷金及び保証金の差入による支出	35,464	47,384
敷金及び保証金の回収による収入	18,492	24,831
建設協力金の支払による支出	-	25,000
建設協力金の回収による収入	-	4,200
その他の支出	570	1,267
その他の収入	6,125	2,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	561,060	187,234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	700,000	400,000
短期借入金の返済による支出	690,053	1,009,899
長期借入れによる収入	350,000	100,000
長期借入金の返済による支出	321,782	357,992
社債の発行による収入	-	489,458
社債の償還による支出	-	50,000
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	181,036	811
財務活動によるキャッシュ・フロー	142,873	429,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,079	153
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	137,591	481,810
現金及び現金同等物の期首残高	905,426	767,834
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 767,834	¹ 1,249,645

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1 社 在外連結子会社 Israel Shiraishi, Ltd. 連結子会社 該当事項はありません (連結の範囲から除いた理由) 当連結会計年度において、連結子会社の株式会社アイウィッシュは、清算したため、また、連結子会社の株式会社トゥインクルスターは当社保有の全株式を売却したため、連結の範囲から除外しています。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1 社 主要な連結子会社の名称 Israel Shiraishi, Ltd.</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>会社名 決算日 Israel Shiraishi, Ltd. 12月31日 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品 ダイヤモンドルース(裸石)・マリッジリング・メレ石 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定) 枠・地金・その他商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品 ダイヤモンドルース(裸石)・マリッジリング・メレ石 同左 枠・地金・その他商品 同左 貯蔵品 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金</p> <p>当社および一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しています。数理計算上の差異は、その発生年度に一括損益処理しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、従業員数の増加に伴い、当連結会計年度より退職給付にかかる処理をより適正に行うため、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しています。</p> <p>この変更に伴い、当期首における退職給付債務について算定した簡便法と原則法の差額67,832千円を特別損失に計上しています。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益および経常利益が1,686千円増加し、税金等調整前当期純損失が66,145千円増加しています。</p> <p>(5)連結財務諸表の作成と基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社などの資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>(5)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資です。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。</p>	<p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資です。</p>	<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)にもとづき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																										
<p>1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価引下げ額 売上原価 98,552千円 当該たな卸資産の期末たな卸高を帳簿価額の切下げ後の金額によって計上しています。</p>	<p>1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価引下げ額 売上原価 34,881千円 当該たな卸資産の期末たな卸高を帳簿価額の切下げ後の金額によって計上しています。</p>																										
<p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目ならびに金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,109,430千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,597,564</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,073,296</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">825,174</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">222,486</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">40,163</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,279</td> </tr> </table> <p>なお、地代家賃には、百貨店などのインショップ4店舗に関する歩合家賃を含めています。</p>	給与手当	2,109,430千円	広告宣伝費	1,597,564	地代家賃	1,073,296	支払手数料	825,174	減価償却費	222,486	退職給付費用	40,163	貸倒引当金繰入額	2,279	<p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目ならびに金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,906,283千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,480,175</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,087,186</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">760,779</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">181,919</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">46,107</td> </tr> </table> <p>なお、地代家賃には、百貨店などのインショップ5店舗に関する歩合家賃を含めています。</p>	給与手当	1,906,283千円	広告宣伝費	1,480,175	地代家賃	1,087,186	支払手数料	760,779	減価償却費	181,919	退職給付費用	46,107
給与手当	2,109,430千円																										
広告宣伝費	1,597,564																										
地代家賃	1,073,296																										
支払手数料	825,174																										
減価償却費	222,486																										
退職給付費用	40,163																										
貸倒引当金繰入額	2,279																										
給与手当	1,906,283千円																										
広告宣伝費	1,480,175																										
地代家賃	1,087,186																										
支払手数料	760,779																										
減価償却費	181,919																										
退職給付費用	46,107																										
<p>3. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">214千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	214千円	<p>3. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">7,234千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,154千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,388千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	7,234千円	工具、器具及び備品	1,154千円	計	8,388千円																		
建物附属設備	214千円																										
建物附属設備	7,234千円																										
工具、器具及び備品	1,154千円																										
計	8,388千円																										

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
4. 当連結会計年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				4. 当連結会計年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都 中央区	店舗資産 賃貸資産	建物附属設備	32,190	新潟県新潟 市中央区	店舗資産	建物附属設備	15,261
		工具、器具及び備 品	2,437			工具、器具及び備 品	1,333
		長期前払費用 (注)	1,920			合計	-
北海道札幌 市中央区	店舗資産	建物附属設備 工具、器具及び備 品	11,038 1,946	<p>当社は、店舗資産については継続して収支を計上している単位で、賃貸資産および遊休資産はそれぞれ個別の単位ごとにグルーピングを行っています。</p> <p>当社は、当連結会計年度末に保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失16,595千円として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物附属設備15,261千円、工具、器具及び備品1,333千円です。</p> <p>回収可能価額は使用価値により測定していますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零と評価しており、割引率の記載については省略しています。</p>			
福岡県福岡 市中央区	店舗資産	建物附属設備 工具、器具及び備 品	17,680 2,248				
合計	-	-	69,462				
(注) 店舗賃貸物件の敷金及び保証金の償却費です。							
<p>当社は、店舗資産については継続して収支を計上している単位で、賃貸資産および遊休資産はそれぞれ個別の単位ごとにグルーピングを行っています。</p> <p>当社は、当連結会計年度末に保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失69,462千円として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物附属設備60,909千円、工具、器具及び備品6,632千円、長期前払費用1,920千円です。</p> <p>回収可能価額は使用価値により測定していますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零と評価しており、割引率の記載については省略しています。</p>							
5. 不正事故損失 当社元従業員による商品の横領に関する損失です。							
6. 過年度法人税等 過年度法人税等18,202千円は、修正申告に伴う追徴税額です。							

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 66,809千円

少数株主に係る包括利益 -

計 66,809

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 589千円

為替換算調整勘定 43

計 545

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	183,765,644	-	-	183,765,644
合計	183,765,644	-	-	183,765,644
自己株式				
普通株式(注)	672	53	-	725
合計	672	53	-	725

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加53株は単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	183,764	1.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	183,765,644	-	-	183,765,644
合計	183,765,644	-	-	183,765,644
自己株式				
普通株式（注）	725	38	-	763
合計	725	38	-	763

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加38株は単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	183,764	利益剰余金	1.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）
現金及び預金勘定 767,834千円	現金及び預金勘定 1,249,645千円
現金及び現金同等物 767,834千円	現金及び現金同等物 1,249,645千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>46,087</td> <td>29,480</td> <td>16,606</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,683</td> <td>3,884</td> <td>1,799</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,771</td> <td>33,364</td> <td>18,406</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>10,841千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,947</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,789</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,536千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,354</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,135</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法および利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	46,087	29,480	16,606	ソフトウェア	5,683	3,884	1,799	合計	51,771	33,364	18,406	1年内	10,841千円	1年超	8,947	合計	19,789	支払リース料	11,536千円	減価償却費相当額	10,354	支払利息相当額	1,135	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>46,087</td> <td>38,698</td> <td>7,389</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,683</td> <td>5,020</td> <td>663</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,771</td> <td>43,718</td> <td>8,052</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8,060千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>887</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,947</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,536千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,354</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>694</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法および利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	46,087	38,698	7,389	ソフトウェア	5,683	5,020	663	合計	51,771	43,718	8,052	1年内	8,060千円	1年超	887	合計	8,947	支払リース料	11,536千円	減価償却費相当額	10,354	支払利息相当額	694
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	46,087	29,480	16,606																																																						
ソフトウェア	5,683	3,884	1,799																																																						
合計	51,771	33,364	18,406																																																						
1年内	10,841千円																																																								
1年超	8,947																																																								
合計	19,789																																																								
支払リース料	11,536千円																																																								
減価償却費相当額	10,354																																																								
支払利息相当額	1,135																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	46,087	38,698	7,389																																																						
ソフトウェア	5,683	5,020	663																																																						
合計	51,771	43,718	8,052																																																						
1年内	8,060千円																																																								
1年超	887																																																								
合計	8,947																																																								
支払リース料	11,536千円																																																								
減価償却費相当額	10,354																																																								
支払利息相当額	694																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しています。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。資金運用については短期的な預金などに限定しています。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客および提携先企業の信用リスクに晒されています。また、外貨預金は、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、為替の変動リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、現在保有が無く、該当事項はありません。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1~3ヶ月以内の支払期日です。一部外貨建てのものについては、外貨預金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジする場合があります。これ以外の残高は、為替の変動リスクに晒されています。

借入金は、主に設備投資にかかる資金調達と短期的な運転資金を目的としたものであり、返済期日は最長で決算日後3年以内です。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保をはかる目的で利用する先物為替予約です。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行などにかかるリスク)の管理

当社は、財務経理規程に従い、営業債権について、得意先毎に債権の発生時期を整理して、売掛金年齢表を作成し残高管理を行っています。また、滞留債権については、営業責任者および商品責任者は、遅滞なく債権の明細、回収見込、その他の状況について、社長および関係者に報告し、適切な対応策を協議することにより、得意先の財務状況などの悪化などによる回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

デリバティブ取引については、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っています。

市場リスク(為替や金利などの変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジする場合があります。また、当社は借入金にかかる支払金利の変動リスクに関しては、長期借入金の金利変動リスクを回避するため固定金利による借入れを実施しています。

有価証券及び投資有価証券は、期末残高がないため、リスクはありません。

資金調達にかかる流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、財務経理規程に従い、資金管理責任者が常に資金繰りの状況を把握し、資金の調達または運用に関する確な施策を講じるとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件などを採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価などに関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません。（（注）2.参照）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	767,834	767,834	-
(2)受取手形及び売掛金	420,282	420,282	-
(3)有価証券及び投資有価証券	-	-	-
資産計	1,188,116	1,188,116	-
(1)支払手形及び買掛金	349,027	349,027	-
(2)短期借入金	1,625,028	1,625,028	-
(3)未払法人税等	175,830	175,830	-
(4)長期借入金	581,920	582,618	698
(5)長期未払金	86,676	89,742	3,066
負債計	2,818,483	2,822,248	3,764
デリバティブ取引	-	-	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3)有価証券及び投資有価証券

期末残高がないため、該当事項はありません。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4)長期借入金、(5)長期未払金

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
敷金及び保証金	1,105,244

(注)敷金及び保証金

償還期限の定めがなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから当該帳簿価額によっています。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超 (千円)
現金及び預金	767,834	-	-	-
受取手形及び売掛金	420,282	-	-	-
合計	1,188,116	-	-	-

4. 長期借入金および長期未払金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)
長期借入金	316,048	236,574	29,298	-
長期未払金	35,016	31,363	16,482	3,814
合計	351,064	267,937	45,780	3,814

(追加情報)

前連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しています。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。資金運用については短期的な預金などに限定しています。

（2）金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客および提携先企業の信用リスクに晒されています。また、外貨預金は、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、為替の変動リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、現在保有が無く、該当事項はありません。

長期貸付金は、建設協力金に対するものであり、貸主の信用リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1～3ヶ月以内の支払期日です。一部外貨建てのものについては、外貨預金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジする場合があります。これ以外の残高は、為替の変動リスクに晒されています。

借入金は、主に設備投資にかかる資金調達と短期的な運転資金を目的としたものであり、返済期日は最長で決算日後3年以内です。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されています。

社債は、金融機関保証付および適格機関投資家限定の無担保社債（私募債）で、事業資金として調達したものであり、返済期間は5年の定時償還です。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保をはかる目的で利用する先物為替予約です。

（3）金融商品にかかるリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行などにかかるリスク）の管理

当社は、財務経理規程に従い、営業債権について、得意先毎に債権の発生時期を整理して、売掛金年齢表を作成し残高管理を行っています。また、滞留債権については、営業責任者および商品責任者は、遅滞なく債権の明細、回収見込、その他の状況について、社長および関係者に報告し、適切な対応策を協議することにより、得意先の財務状況などの悪化などによる回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

デリバティブ取引については、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っています。

市場リスク（為替や金利などの変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジする場合があります。また、当社は借入金にかかる支払金利の変動リスクに関しては、長期借入金の金利変動リスクを回避するため固定金利による借入れを実施しています。

有価証券及び投資有価証券は、期末残高がないため、リスクはありません。

資金調達にかかる流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務経理規程に従い、資金管理責任者が常に資金繰りの状況を把握し、資金の調達または運用に関する的確な施策を講じるとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件などを採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価などに関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません。（（注）2.参照）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,249,645	1,249,645	-
(2)受取手形及び売掛金	344,000	344,000	-
(3)有価証券及び投資有価証券	-	-	-
(4)長期貸付金（ 1 ）	20,177	20,115	62
資産計	1,613,823	1,613,760	62
(1)支払手形及び買掛金	317,402	317,402	-
(2)短期借入金	1,015,118	1,015,118	-
(3)未払法人税等	209,683	209,683	-
(4)社債 (1年内償還予定の社債含む)	450,000	441,263	8,736
(5)長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	358,944	358,912	31
(6)長期未払金	51,660	52,905	1,244
負債計	2,402,808	2,395,286	7,522
デリバティブ取引	-	-	-

（ 1 ）長期貸付金は、建設協力金に対するものです。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3)有価証券及び投資有価証券

期末残高がないため、該当事項はありません。

(4)長期貸付金

これらの時価は、その将来キャッシュフローを長期プライムレートなど適切な指標にもとづく利率で割り引いた現在価値により算定しています。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4)社債

これらの時価は、元利金の合計額を、当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(5)長期借入金、(6)長期未払金

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

重要性がないため記載を省略しています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
敷金及び保証金	1,131,348

(注) 敷金及び保証金

償還期限の定めが無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから当該帳簿価額によっていません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超 (千円)
現金及び預金	1,249,645	-	-	-
受取手形及び売掛金	344,000	-	-	-
長期貸付金	4,779	4,848	4,919	5,630
合計	1,598,424	4,848	4,919	5,630

4. 社債、長期借入金および長期未払金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超5年以内 (千円)
社債 (1年内償還予定の社債含む)	100,000	100,000	100,000	150,000
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	268,046	61,322	29,576	-
長期未払金	31,363	16,482	3,814	-
合計	399,409	177,804	133,390	150,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

該当事項はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	6,125	1,125	-
(3) その他	-	-	-
合計	6,125	1,125	-

当連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
重要性がないため記載を省略しています。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職などに際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	187,930	221,513
(2)退職給付引当金(千円)	187,930	221,513

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、期末退職金要支給額を期末退職給付債務とみなす原則法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用(千円)	40,163	46,107
(1)勤務費用(千円)	37,264	40,411
(2)利息費用(千円)	2,394	2,818
(3)数理計算上の差異処理額(千円)	504	2,877

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1)割引率(%)	1.5	1.5
(2)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3)数理計算上の差異の処理方法	発生年度一括処理	発生年度一括処理

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,856千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,346千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">3,011千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">39,913千円</td></tr> <tr><td>不正事故損失</td><td style="text-align: right;">78,112千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,289千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,529千円</td></tr> </table> <p>(2)固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">76,111千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">25,474千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,285千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,871千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11,285千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,586千円</td></tr> </table>	未払事業税	14,856千円	貸倒引当金	8,346千円	たな卸資産未実現利益の消去	3,011千円	商品評価損	39,913千円	不正事故損失	78,112千円	その他	2,289千円	合計	146,529千円	退職給付引当金	76,111千円	減損損失	25,474千円	繰越欠損金	11,285千円	小計	112,871千円	評価性引当額	11,285千円	合計	101,586千円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,523千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,268千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">2,508千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">54,040千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,292千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,634千円</td></tr> </table> <p>(2)固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">89,712千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">32,423千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">13,058千円</td></tr> <tr><td>不正事故損失</td><td style="text-align: right;">73,157千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">252千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208,605千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">52,114千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,490千円</td></tr> </table>	未払事業税	16,523千円	貸倒引当金	7,268千円	たな卸資産未実現利益の消去	2,508千円	商品評価損	54,040千円	その他	3,292千円	合計	83,634千円	退職給付引当金	89,712千円	減損損失	32,423千円	繰越欠損金	13,058千円	不正事故損失	73,157千円	その他	252千円	小計	208,605千円	評価性引当額	52,114千円	合計	156,490千円
未払事業税	14,856千円																																																						
貸倒引当金	8,346千円																																																						
たな卸資産未実現利益の消去	3,011千円																																																						
商品評価損	39,913千円																																																						
不正事故損失	78,112千円																																																						
その他	2,289千円																																																						
合計	146,529千円																																																						
退職給付引当金	76,111千円																																																						
減損損失	25,474千円																																																						
繰越欠損金	11,285千円																																																						
小計	112,871千円																																																						
評価性引当額	11,285千円																																																						
合計	101,586千円																																																						
未払事業税	16,523千円																																																						
貸倒引当金	7,268千円																																																						
たな卸資産未実現利益の消去	2,508千円																																																						
商品評価損	54,040千円																																																						
その他	3,292千円																																																						
合計	83,634千円																																																						
退職給付引当金	89,712千円																																																						
減損損失	32,423千円																																																						
繰越欠損金	13,058千円																																																						
不正事故損失	73,157千円																																																						
その他	252千円																																																						
小計	208,605千円																																																						
評価性引当額	52,114千円																																																						
合計	156,490千円																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">26.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">60.1%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">9.1%</td></tr> <tr><td>子会社清算損</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">28.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等	26.0%	住民税均等割等	60.1%	留保金課税	9.1%	子会社清算損	2.8%	関係会社株式売却益	28.5%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等	2.2%	住民税均等割等	6.5%	評価性引当額	8.6%	その他	3.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.4%																						
法定実効税率	40.5%																																																						
(調整)																																																							
交際費等	26.0%																																																						
住民税均等割等	60.1%																																																						
留保金課税	9.1%																																																						
子会社清算損	2.8%																																																						
関係会社株式売却益	28.5%																																																						
その他	1.7%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.3%																																																						
法定実効税率	40.5%																																																						
(調整)																																																							
交際費等	2.2%																																																						
住民税均等割等	6.5%																																																						
評価性引当額	8.6%																																																						
その他	3.6%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.4%																																																						

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社および連結子会社は、それぞれ事務所・店舗などの不動産賃貸借契約にもとづき、事務所・店舗などの退去時における原状回復にかかる債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、また、将来事務所・店舗などを移転する具体的な予定もないことなどから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	ブライダル ジュエリー事業 (千円)	ウエディング プロデュース事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,309,780	141,451	11,451,232	-	11,451,232
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	374	619	994	994	-
計	11,310,155	142,071	11,452,226	994	11,451,232
営業費用	11,054,035	148,846	11,202,882	994	11,201,888
営業利益	256,119	6,775	249,344	-	249,344
資産、減価償却費および 資本的支出					
資産	9,323,129	-	9,323,129	-	9,323,129
減価償却費	247,572	48	247,621	-	247,621
減損損失	69,462	-	69,462	-	69,462
資本的支出	508,473	-	508,473	-	508,473

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列および市場の類似性を考慮して区分しています。

2. 各区分に属する主要なブランド

事業区分	主要ブランドなど
ブライダルジュエリー事業	銀座ダイヤモンドシライシ・エクセルコダイヤモンド・ホワイトベル
ウエディングプロデュース事業	オリーブの丘(注)5

3. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれています。

4. 前連結会計年度より、当社の退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しています。これによるセグメント情報に与える影響は軽微です。

5. 「オリーブの丘」は、株式会社トゥインクルスターのブランド名です。

平成21年11月10日付で、ウエディングプロデュース事業を展開する連結子会社、株式会社トゥインクルスターの当社保有全株式を売却しました。それにより、前連結会計年度より連結の範囲から除外しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社グループは、ブライダルジュエリー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社グループは、ブライダルジュエリー事業の単一セグメントであり、また、重要性が乏しいため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	ジャン・ポール・トルコウスキー	ベルギー	-	当社社外取締役 エクセルコN.V.および F.T.K. BVBAマネージング・ディレクター	-	エクセルコN.V.およびF.T.K. BVBAからのダイヤモンド仕入	エクセルコN.V.およびF.T.K. BVBAからのダイヤモンド仕入	773,892	買掛金	66,494
	リオール・クンスラー	ベルギー		当社社外取締役 エクセルコN.V.および F.T.K. BVBAマネージング・ディレクター						

- (注) 1. ジャン・ポール・トルコウスキーおよびリオール・クンスラーが第三者（エクセルコN.V.およびF.T.K. BVBA）の代表者として行った取引であり、価格などは一般的取引条件によっています。
 2. F.T.K. BVBAの正式社名は、F.T.K. BVBA Worldwide Manufacturingです。
 3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等が含まれています。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	ジャン・ポール・トルコウスキー	ベルギー	-	当社社外取締役 エクセルコN.V.および F.T.K. BVBAマネージング・ディレクター	-	エクセルコN.V.およびF.T.K. BVBAからのダイヤモンド仕入	エクセルコN.V.およびF.T.K. BVBAからのダイヤモンド仕入	517,738	-	-

- (注) 1. ジャン・ポール・トルコウスキーが第三者（エクセルコN.V.およびF.T.K. BVBA）の代表者として行った取引であり、価格などは一般的取引条件によっています。
 2. F.T.K. BVBAの正式社名は、F.T.K. BVBA Worldwide Manufacturingです。
 3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等が含まれています。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	30円51銭	1株当たり純資産額	31円52銭
1株当たり当期純損失金額	0円36銭	1株当たり当期純利益金額	1円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	66,263	183,927
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失()(千円)	66,263	183,927
期中平均株式数 (千株)	183,764	183,764

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

社債の発行

当社は平成23年6月6日開催の取締役会において、以下のとおり第2回無担保社債の発行を決議し、平成23年6月30日に当該社債を発行しました。その内容は以下のとおりです。

社債の名称 : 株式会社シーマ第2回無担保社債
(株式会社三井住友銀行保証付および適格機関投資家限定)

社債総額 : 金2億円

社債の利率 : 年0.61%(保証料他は除く)

発行価額 : 額面100円につき100円

償還価額 : 額面100円につき100円

償還期間 : 3年

償還方法 : 定時償還(半年毎35百万円、最終25百万円を償還)

払込期日 : 平成23年6月30日

保証人 : 株式会社三井住友銀行

財務代理人 : 株式会社三井住友銀行

発行・支払代理人 : 株式会社三井住友銀行

総額引受人 : 株式会社三井住友銀行

振替機関 : 株式会社証券保管振替機構

資金の用途 : 事業資金

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱シーマ	第1回無担保社債	平成22年9月30日	-	450,000 (100,000)	1.41 (保証料他含む)	なし	平成27年9月30日
合計	-	-	-	450,000 (100,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額です。

2. 連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
100,000	100,000	100,000	100,000	50,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,625,028	1,015,118	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	316,048	268,046	0.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	265,872	90,898	1.6	平成24年～ 平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
長期未払金	86,676	51,660	4.3	平成23年～ 平成25年
合計	2,293,625	1,425,722	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期中平均に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金および長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金(千円)	61,322	29,576	-	-
長期未払金(千円)	16,482	3,814	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	2,590,728	3,101,067	2,829,276	2,597,546
税金等調整前四半期純利益 金額または税金等調整前四 半期純損失金額() (千円)	29,361	291,699	201,156	45,746
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	6,655	128,726	81,853	33,307
1株当たり四半期純利益金 額または1株当たり四半期 純損失金額()(円)	0.04	0.70	0.45	0.18

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	766,626	1,248,374
売掛金	419,828	343,817
商品及び製品	4,695,813	4,468,142
原材料及び貯蔵品	123,408	64,909
前払費用	102,375	107,768
繰延税金資産	143,518	81,256
その他	52,428	28,514
貸倒引当金	20,609	18,270
流動資産合計	6,283,389	6,324,513
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	1,738,404	1,802,122
減価償却累計額	845,702	968,274
減損損失累計額	69,434	84,696
建物附属設備(純額)	823,267	749,151
車両運搬具	7,881	7,881
減価償却累計額	7,715	7,794
車両運搬具(純額)	165	86
工具、器具及び備品	1,466,605	1,523,189
減価償却累計額	519,040	560,161
減損損失累計額	12,817	14,151
工具、器具及び備品(純額)	934,746	948,876
建設仮勘定	1,378	-
有形固定資産合計	1,759,558	1,698,114
無形固定資産		
ソフトウェア	37,464	39,396
電話加入権	4,932	4,932
無形固定資産合計	42,396	44,329
投資その他の資産		
関係会社株式	29	29
長期貸付金	-	20,177
長期前払費用	39,019	35,735
繰延税金資産	101,586	156,490
敷金及び保証金	1,105,244	1,131,348
その他	2,377	346
貸倒引当金	-	591
投資その他の資産合計	1,248,256	1,343,536
固定資産合計	3,050,211	3,085,980
資産合計	9,333,600	9,410,493

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	349,027	317,402
短期借入金	1,625,000	1,015,000
1年内償還予定の社債	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	316,048	268,046
未払金	185,419	308,772
未払費用	186,367	179,800
未払法人税等	174,374	208,415
未払消費税等	30,311	58,664
前受金	179,672	165,311
預り金	114,204	259,979
その他	13,298	7,870
流動負債合計	3,173,723	2,889,262
固定負債		
社債	-	350,000
長期借入金	265,872	90,898
退職給付引当金	187,930	221,513
長期未払金	86,676	51,660
固定負債合計	540,479	714,071
負債合計	3,714,203	3,603,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,777,743	1,777,743
資本剰余金		
資本準備金	1,536,643	1,536,643
資本剰余金合計	1,536,643	1,536,643
利益剰余金		
利益準備金	23,531	23,531
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	1,981,552	2,169,315
利益剰余金合計	2,305,083	2,492,846
自己株式	72	72
株主資本合計	5,619,397	5,807,159
純資産合計	5,619,397	5,807,159
負債純資産合計	9,333,600	9,410,493

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	11,310,155	11,118,618
売上原価		
商品期首たな卸高	4,891,601	4,695,813
当期商品仕入高	3,398,085	3,210,239
外注加工費	165,654	101,700
合計	8,455,341	8,007,753
他勘定振替高	⁶ 192,870	-
商品期末たな卸高	4,695,813	4,468,142
商品売上原価	^{1, 2} 3,566,657	¹ 3,539,610
売上総利益	7,743,497	7,579,007
販売費及び一般管理費	³ 7,484,596	³ 7,084,451
営業利益	258,900	494,556
営業外収益		
受取利息	259	490
為替差益	-	22,188
協賛金収入	4,500	3,150
未払配当金除斥益	3,773	4,523
その他	2,892	4,159
営業外収益合計	11,425	34,512
営業外費用		
支払利息	35,207	24,780
為替差損	397	-
社債利息	-	3,519
社債発行費	-	10,039
その他	855	53
営業外費用合計	36,461	38,393
経常利益	233,865	490,675
特別利益		
関係会社株式売却益	15,699	-
貸倒引当金戻入額	-	1,747
不正事故損失回収益	-	12,234
投資有価証券売却益	1,125	-
特別利益合計	16,824	13,981
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 214	⁴ 8,388
過年度退職給付費用	67,832	-
減損損失	⁵ 69,462	⁵ 16,595
不正事故損失	⁶ 192,870	-
その他	3,624	-
特別損失合計	334,005	24,984
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	83,314	479,672
法人税、住民税及び事業税	177,130	284,553
過年度法人税等	⁷ 18,202	-
法人税等調整額	183,012	7,357
法人税等合計	12,320	291,910
当期純利益又は当期純損失()	95,635	187,762

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,777,743	1,777,743
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,777,743	1,777,743
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,536,643	1,536,643
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,536,643	1,536,643
資本剰余金合計		
前期末残高	1,536,643	1,536,643
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,536,643	1,536,643
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	23,531	23,531
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,531	23,531
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,000	300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,260,953	1,981,552
当期変動額		
剰余金の配当	183,764	-
当期純利益又は当期純損失()	95,635	187,762
当期変動額合計	279,400	187,762
当期末残高	1,981,552	2,169,315
利益剰余金合計		
前期末残高	2,584,484	2,305,083
当期変動額		
剰余金の配当	183,764	-
当期純利益又は当期純損失()	95,635	187,762
当期変動額合計	279,400	187,762
当期末残高	2,305,083	2,492,846

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	70	72
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	72	72
株主資本合計		
前期末残高	5,898,799	5,619,397
当期変動額		
剰余金の配当	183,764	-
当期純利益又は当期純損失()	95,635	187,762
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	279,402	187,761
当期末残高	5,619,397	5,807,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	589	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	589	-
当期変動額合計	589	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	589	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	589	-
当期変動額合計	589	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	5,898,210	5,619,397
当期変動額		
剰余金の配当	183,764	-
当期純利益又は当期純損失()	95,635	187,762
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	589	-
当期変動額合計	278,812	187,761
当期末残高	5,619,397	5,807,159

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格などにもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しています。	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの
2. デリバティブなどの評価基準および評価方法		時価法
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 (1)商品 ダイヤモンドルース(裸石)・マリッジリング・メレ石 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定) 枠・地金・その他商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定) (2)貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定)	通常の販売目的で保有するたな卸資産 (1)商品 ダイヤモンドルース(裸石)・マリッジリング・メレ石 同左 枠・地金・その他商品 同左 (2)貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物附属設備 3~18年 車両運搬具 2~6年 工具、器具及び備品 2~20年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっています。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法を採用しています。 (3)長期前払費用 均等償却によっています。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3)長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法		社債発行費 支出時に全額費用処理しています。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
7. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しています。数理計算上の差異は、その発生年度に一括損益処理しています。 (追加情報) 従業員数の増加に伴い、当事業年度より退職給付にかかる処理をより適正に行うため、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しています。 この変更に伴い、当期首における退職給付債務について算定した簡便法と原則法の差額67,832千円を特別損失に計上しています。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益および経常利益が1,686千円増加し、税引前当期純損失が66,145千円増加しています。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報)</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しています。 これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微です。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示していました「預り金」は、当事業年度において、負債および純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「預り金」は12,398千円です。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
<p>1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価引下げ額 売上原価 98,552千円 当該たな卸資産の期末たな卸高を帳簿価額の切下げ後の金額によって計上しています。</p>	<p>1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価引下げ額 売上原価 34,881千円 当該たな卸資産の期末たな卸高を帳簿価額の切下げ後の金額によって計上しています。</p>																																								
<p>2. 関係会社からの仕入高 9,357千円</p>																																									
<p>3. 販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費63%、一般管理費37%です。 販売費及び一般管理費のうち主要な品目ならびに金額は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,069,872千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,577,862</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,068,534</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">824,961</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">222,262</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">287,647</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">166,013</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">62,543</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">40,070</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,264</td> </tr> </table> <p>なお、地代家賃には、百貨店などのインショップ4店舗に関する歩合家賃を含めています。</p>	給与手当	2,069,872千円	広告宣伝費	1,577,862	地代家賃	1,068,534	支払手数料	824,961	減価償却費	222,262	法定福利費	287,647	消耗品費	166,013	役員報酬	62,543	退職給付費用	40,070	貸倒引当金繰入額	2,264	<p>3. 販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費62%、一般管理費38%です。 販売費及び一般管理費のうち主要な品目ならびに金額は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,903,707千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,480,175</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,086,793</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">760,779</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">385,343</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">181,701</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">283,210</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">109,031</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">43,276</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">46,107</td> </tr> </table> <p>なお、地代家賃には、百貨店などのインショップ5店舗に関する歩合家賃を含めています。</p>	給与手当	1,903,707千円	広告宣伝費	1,480,175	地代家賃	1,086,793	支払手数料	760,779	販売促進費	385,343	減価償却費	181,701	法定福利費	283,210	消耗品費	109,031	役員報酬	43,276	退職給付費用	46,107
給与手当	2,069,872千円																																								
広告宣伝費	1,577,862																																								
地代家賃	1,068,534																																								
支払手数料	824,961																																								
減価償却費	222,262																																								
法定福利費	287,647																																								
消耗品費	166,013																																								
役員報酬	62,543																																								
退職給付費用	40,070																																								
貸倒引当金繰入額	2,264																																								
給与手当	1,903,707千円																																								
広告宣伝費	1,480,175																																								
地代家賃	1,086,793																																								
支払手数料	760,779																																								
販売促進費	385,343																																								
減価償却費	181,701																																								
法定福利費	283,210																																								
消耗品費	109,031																																								
役員報酬	43,276																																								
退職給付費用	46,107																																								
<p>4. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりです。 建物附属設備 214千円</p>	<p>4. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">7,234千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,154千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,388千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	7,234千円	工具、器具及び備品	1,154千円	計	8,388千円																																		
建物附属設備	7,234千円																																								
工具、器具及び備品	1,154千円																																								
計	8,388千円																																								

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
5. 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		5. 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都 中央区	店舗資産 賃貸資産	建物附属設備	32,190
		工具、器具及び備品	2,437
		長期前払費用 (注)	1,920
		合計	-
北海道札幌 市中央区	店舗資産	建物附属設備 工具、器具及び備品	11,038 1,946
福岡県福岡 市中央区	店舗資産	建物附属設備 工具、器具及び備品	17,680 2,248
合計	-	-	69,462
(注) 店舗賃貸物件の敷金及び保証金の償却費です。			
<p>当社は、店舗資産については継続して収支を計上している単位で、賃貸資産および遊休資産はそれぞれ個別の単位ごとにグルーピングを行っています。</p> <p>当社は、当事業年度末に保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失69,462千円として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物附属設備60,909千円、工具、器具及び備品6,632千円、長期前払費用1,920千円です。</p> <p>回収可能価額は使用価値により測定していますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零と評価しており、割引率の記載については省略しています。</p>		<p>当社は、店舗資産については継続して収支を計上している単位で、賃貸資産および遊休資産はそれぞれ個別の単位ごとにグルーピングを行っています。</p> <p>当社は、当事業年度末に保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失16,595千円として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物附属設備15,261千円、工具、器具及び備品1,333千円です。</p> <p>回収可能価額は使用価値により測定していますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零と評価しており、割引率の記載については省略しています。</p>	
6. 不正事故損失 当社元従業員による商品の横領に関する損失です。			
7. 過年度法人税等 過年度法人税等18,202千円は、修正申告に伴う追徴税額です。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	672	53	-	725
合計	672	53	-	725

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加53株は単元未満株式の買取りによる増加です。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	725	38	-	763
合計	725	38	-	763

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加38株は単元未満株式の買取りによる増加です。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>46,087</td> <td>29,480</td> <td>16,606</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,683</td> <td>3,884</td> <td>1,799</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,771</td> <td>33,364</td> <td>18,406</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>10,841千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,947</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,789</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,536千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,354</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,135</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	46,087	29,480	16,606	ソフトウェア	5,683	3,884	1,799	合計	51,771	33,364	18,406	1年内	10,841千円	1年超	8,947	合計	19,789	支払リース料	11,536千円	減価償却費相当額	10,354	支払利息相当額	1,135	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>46,087</td> <td>38,698</td> <td>7,389</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,683</td> <td>5,020</td> <td>663</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,771</td> <td>43,718</td> <td>8,052</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8,060千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>887</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,947</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,536千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,354</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>694</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	46,087	38,698	7,389	ソフトウェア	5,683	5,020	663	合計	51,771	43,718	8,052	1年内	8,060千円	1年超	887	合計	8,947	支払リース料	11,536千円	減価償却費相当額	10,354	支払利息相当額	694
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	46,087	29,480	16,606																																																						
ソフトウェア	5,683	3,884	1,799																																																						
合計	51,771	33,364	18,406																																																						
1年内	10,841千円																																																								
1年超	8,947																																																								
合計	19,789																																																								
支払リース料	11,536千円																																																								
減価償却費相当額	10,354																																																								
支払利息相当額	1,135																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	46,087	38,698	7,389																																																						
ソフトウェア	5,683	5,020	663																																																						
合計	51,771	43,718	8,052																																																						
1年内	8,060千円																																																								
1年超	887																																																								
合計	8,947																																																								
支払リース料	11,536千円																																																								
減価償却費相当額	10,354																																																								
支払利息相当額	694																																																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式29千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度 (平成23年 3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式29千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<p>1 . 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>未払事業税 14,856千円</p> <p>貸倒引当金 8,346千円</p> <p>商品評価損 39,913千円</p> <p>不正事故損失 78,112千円</p> <p>その他 2,289千円</p> <p>合計 143,518千円</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>退職給付引当金 76,111千円</p> <p>減損損失 25,474千円</p> <p>関係会社株式評価損 4,159千円</p> <p>小計 105,745千円</p> <p>評価性引当額 4,159千円</p> <p>合計 101,586千円</p>	<p>1 . 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>未払事業税 16,523千円</p> <p>貸倒引当金 7,399千円</p> <p>商品評価損 54,040千円</p> <p>その他 3,292千円</p> <p>合計 81,256千円</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>退職給付引当金 89,712千円</p> <p>減損損失 32,423千円</p> <p>不正事故損失 73,157千円</p> <p>関係会社株式評価損 4,159千円</p> <p>その他 252千円</p> <p>小計 199,706千円</p> <p>評価性引当額 43,215千円</p> <p>合計 156,490千円</p>
<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等 16.2%</p> <p>住民税均等割等 37.4%</p> <p>留保金課税 5.7%</p> <p>その他 4.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 14.8%</p>	<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等 2.2%</p> <p>住民税均等割等 6.4%</p> <p>評価性引当額 8.2%</p> <p>その他 3.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.8%</p>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
重要性が乏しいため、記載を省略しています。
2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は、事務所・店舗などの不動産賃貸借契約にもとづき、事務所・店舗などの退去時における原状回復にかかる債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、また、将来事務所・店舗などを移転する具体的な予定もないことなどから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	30円58銭	1株当たり純資産額	31円60銭
1株当たり当期純損失金額	0円52銭	1株当たり当期純利益金額	1円02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	95,635	187,762
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失()(千円)	95,635	187,762
期中平均株式数 (千株)	183,764	183,764

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

社債の発行

当社は平成23年6月6日開催の取締役会において、以下のとおり第2回無担保社債の発行を決議し、平成23年6月30日に当該社債を発行しました。その内容は以下のとおりです。

社債の名称 : 株式会社シーマ第2回無担保社債
(株式会社三井住友銀行保証付および適格機関投資家限定)

社債総額 : 金2億円

社債の利率 : 年0.61%(保証料他は除く)

発行価額 : 額面100円につき100円

償還価額 : 額面100円につき100円

償還期間 : 3年

償還方法 : 定時償還(半年毎35百万円、最終25百万円を償還)

払込期日 : 平成23年6月30日

保証人 : 株式会社三井住友銀行

財務代理人 : 株式会社三井住友銀行

発行・支払代理人 : 株式会社三井住友銀行

総額引受人 : 株式会社三井住友銀行

振替機関 : 株式会社証券保管振替機構

資金の用途 : 事業資金

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産								
建物附属設備	1,738,404	82,369	18,652	1,802,122	968,274	84,696	133,989 (15,261)	749,151
車両運搬具	7,881	-	-	7,881	7,794	-	78	86
工具、器具及び備品	1,466,605	64,250	7,666	1,523,189	560,161	14,151	47,633 (1,333)	948,876
建設仮勘定	1,378	4,782	6,161	-	-	-	-	-
有形固定資産計	3,214,270	151,402	32,479	3,333,193	1,536,230	98,848	181,701 (16,595)	1,698,114
無形固定資産								
ソフトウェア	149,576	14,937	10,446	154,067	114,671	-	13,005	39,396
電話加入権	4,932	-	-	4,932	-	-	-	4,932
無形固定資産計	154,508	14,937	10,446	159,000	114,671	-	13,005	44,329
長期前払費用	204,512	9,208	107,039	106,682	70,946	-	12,492	35,735
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

1. 建物附属設備の当期増加額の主なものは以下のとおりです。

エクセルコダイヤモンド名古屋店移転	36,384千円
銀座ダイヤモンドシライシ名古屋ユニモール店移転	10,684
エクセルコダイヤモンド青山店新規出店	20,177
エクセルコダイヤモンド東京本店3F増床	6,363
商品戦略部オフィス移転	5,851

2. 工具、器具及び備品の当期増加額の主なものは以下のとおりです。

エクセルコダイヤモンド名古屋店移転	10,702千円
エクセルコダイヤモンド東京本店3F増床	3,483
エクセルコダイヤモンド青山店新規出店	5,296
銀座ダイヤモンドシライシ梅田店新規出店	2,917
レンタル用ティアラ	33,640

3. 長期前払費用の当期減少額の主なものは以下のとおりです。

業務提携契約期間満了	105,000千円
------------	-----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	20,609	5,011	-	6,759	18,862

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額5,609千円および個別貸倒引当金の戻入額1,150千円です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	31,629
預金	
普通預金	1,216,744
合計	1,248,374

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住友カード株式会社	117,944
株式会社ジェーシービー	46,000
株式会社ユニモール	32,747
三菱UFJニコス株式会社	26,542
JR東日本商業開発株式会社	15,733
その他	104,849
合計	343,817

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
419,828	4,599,632	4,675,643	343,817	93.2	30.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれています。

商品及び製品

品目	金額(千円)
ダイヤモンドルース(裸石)	2,148,619
地金加工品	1,031,915
粹	892,669
メレ石・地金・その他	394,938
合計	4,468,142

(注) 「地金加工品」は、「マリッジリング」より名称変更しています。

原材料及び貯蔵品

品目	金額（千円）
パンフレット	21,763
桐箱・ジュエリーケース	39,512
その他	3,633
合計	64,909

敷金及び保証金

区分	金額（千円）
店舗	1,113,070
その他	18,277
合計	1,131,348

買掛金

相手先	金額（千円）
有限会社ロージープルー	102,945
株式会社フジモリ	38,595
英和貿易株式会社	26,890
株式会社石友	25,261
株式会社フジトレディング	25,129
株式会社中央宝石研究所	12,677
その他	85,902
合計	317,402

短期借入金

借入先	金額（千円）
株式会社みずほ銀行	615,000
株式会社三井住友銀行	400,000
合計	1,015,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	10株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.cima-ir.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	平成22年9月30日時点の株主ならびに平成23年3月31日時点の株主に対し、優待カードを発行する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書
事業年度（第16期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） 平成22年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書およびその添付書類
平成22年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書および確認書
（第17期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日） 平成22年8月12日関東財務局長に提出
（第17期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日） 平成22年11月15日関東財務局長に提出
（第17期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日） 平成23年2月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成22年7月2日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）にもとづく臨時報告書です。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書および確認書
平成22年6月29日関東財務局長に提出
事業年度（第16期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月28日

株式会社シーマ

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若槻 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 車田 英樹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーマの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーマ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は従業員の増加に伴い、当連結会計年度より退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シーマの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社シーマが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でない并表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されている重要な欠陥のあるルース棚卸業務プロセスに関連する連結財務諸表への影響について必要な修正はすべて連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月30日

株式会社シーマ

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若槻 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 車田 英樹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーマの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーマ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年6月6日開催の取締役会において、第2回無担保社債を発行することを決議し、平成23年6月30日に発行した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シーマの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社シーマが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月28日

株式会社シーマ

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若槻 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 車田 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーマの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーマの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は従業員の増加に伴い、当事業年度より退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月30日

株式会社シーマ

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若槻 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 車田 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーマの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーマの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年6月6日開催の取締役会において、第2回無担保社債を発行することを決議し、平成23年6月30日に発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。